

令和 2 年度定時総会資料

－ 地域社会に貢献する力強い
地場産業を目指して－

令和 2 年 6 月12日

一般社団法人 高知県建設業協会

令和 2 年度定時総会

議 案

(一社) 高知県建設業協会

第 1 号議案 令和元年（平成 31 年）度 事業報告並びに収支決算について

第 2 号議案 公益目的支出計画の変更について

第 3 号議案 任期満了に伴う役員改選について

目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和元年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	11
四、建設業振興対策事業	15
五、労働対策事業	24
六、その他社会貢献活動等	35
七、広報事業	37
八、表彰及び慰霊祭	42
九、会議等	44
十、青年部・女性部	60
十一、その他本会への事務委託事業	65
令和元年度（平成31年度）決算報告書	70
貸借対照表	70
令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書	71
令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書内訳表	74
令和元年度（平成31年度）収支計算書	76
(建築部会)	
令和元年度事業報告	79
令和元年度正味財産増減計算書	80
令和元年度正味財産増減計算書内訳表	82
(下水道部会)	
令和元年度事業報告	84
貸借対照表	88
令和元年度正味財産増減計算書	89

(共 通)

公益目的支出計画実施報告	90
令和元年度（平成31年度）貸借対照表	101
令和元年度（平成31年度）貸借対照表内訳表	102
令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書	103
令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書内訳表	106
財 産 目 録	109
財務諸表に対する注記	110
附属明細書	113
監 査 報 告	114

《報 告》

(土木部会)

令和2年度事業計画	115
令和2年度正味財産増減予算書	124
令和2年度正味財産増減予算書内訳表	127

(建築部会)

令和2年度事業計画	130
令和2年度正味財産増減予算書	131

(下水道部会)

令和2年度事業計画	133
令和2年度正味財産増減予算書	134

(共 通)

令和2年度正味財産増減予算書内訳表	135
-------------------	-----

巻末資料	139
------	-----

行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期することとする。

記

一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

令和元年度事業報告

新たな元号となり、希望に満ちた時代到来が期待されたが、令和元年度においても6月の山形県沖地震、8月の九州北部の豪雨、そして秋以降主に東日本を襲来した各台風など、全国で大規模な自然災害が発生し、多くの人命や貴重な財産が奪われた。

特に房総半島台風と命名された15号台風は9月に千葉県で大規模停電を発生させ、東日本台風と命名された台風19号は10月に東日本広域で142箇所もの河川堤防決壊を引き起こした。この堤防決壊の主な要因は堤防を洪水が乗り越える「越水」と推定され、これまで土で築造されてきた堤防が、越水に対して決壊しないことを保証できる補強技術が確立されていないことを示すこととなった。一方でハツ場ダムに代表されるようにストック効果も確認され、インフラ整備の重要性が改めて認識される面もあった。

昨年度は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の中間年であり、連年に渡り事業量は一定確保されたが、国土強靱化の目的達成には未だ遠く道半ばであり、多くの課題が浮き彫りとなっている。

最近の大規模自然災害の発生状況と来たる南海トラフ地震の被災想定を踏まえ、「3か年緊急対策」終了後も、国土強靱化関係予算は、長期に渡って确实且つ充実した計画的な「防災・減災、国土強靱化」の推進が必要不可欠である。

予算確保とともに、強靱化事業が円滑に進むかどうかは継続した課題となっており、その解決に向け国土交通省や高知県とさらに連携を深めた。

年度後半には、中国武漢で始まった新型コロナウイルスの感染拡大が瞬く間に広がり、世界中が翻弄される過去に例のない事態となった。全世界の物流、人流が寸断され、業界においても建設資材の調達に支障が生じたり施工の継続が心配されるなど深刻な影響が懸念されている。当協会においても各種事業及び会議運営方法の見直しを迫られるなどの直接的な影響が発生した。

上部団体である全国建設業協会の理事・副会長県としての活動は2年目を迎え、11月に政府・行政機関等関係要路に対し、「国土強靱化・社会資本整備を

着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」を表題とする要望活動を実施し、年度末には新型コロナウイルス感染拡大に対し事業量の確保や工事対応等について緊急要望を行った。

その他、全発注機関において遵守が期待される「新・担い手3法」及び改正品確法運用指針の周知、生産性向上に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と、働き方改革に向けた「長時間労働の是正」「週休二日制推進」の検討、「建設キャリアアップシステム」の導入、継続的な課題であるコンプライアンス徹底に向けての取組みも会員の理解と協力のもと予定通り遂行した。

以上を含め、令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

一、会員の状況

前年度比、5 者の純増となった。

	会員企業数 (平成31年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和2年4月1日)
室 戸	19			19
安 芸	32			32
南 国	32			32
嶺 北	13		1	12
高 知	72	3		75
伊 野	34			34
高 吾 北	35			35
高 陵	32			32
高 幡	28		1	27
中 村	49	2		51
宿 毛	34	1		35
土 佐 清 水	15			15
本 部	5			5
土 木 部 会	400	6	2	404
建 築 部 会	58	1		59
下 水 道 部 会	43		1	42
合 計 (内部会重複所属会員数)	501 (53)	7	3 (1)	505 (52)
会員数(実数)	448	7	2	453

二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和元年度に行った事業は次の通り。

1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

3回開催。

第1回 4月17日（水）

議題1. 平成30年度活動実績及び平成31年度活動計画

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 7月4日（木）

議題1. 4月～6月までの活動報告について

2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 11月22日（金）

議題1. 7月～10月までの活動報告について

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

3回開催。

第1回 4月25日（水）

議題1. 最近の不祥事・新聞報道 等について

2. 平成30年度活動実績及び平成31年度活動計画について

第2回 7月18日（木）

議題1. 現在の建設産業を取巻く環境並びに4月～6月までの活動報告
について

2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 12月4日（水）

議題1. 7月～10月までの活動報告について

2. 最近の不祥事について

3. 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月に取扱い開始。

令和元年度の通報実績なし。

4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

令和元年度は19件の相談有り。

(内容)

- ・建設業法について
- ・元請、下請ルールについて
- ・選挙関連法令についての質問
- ・工事中の振動、騒音について
- ・労働安全衛生法 など

5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

6. 講習会、セミナー等の開催（倫理意識の高揚、法令知識の習得）

(1) 高知県主催 事業者向けコンプライアンス研修

6月25日（火）～7月3日（水）県下全5会場

講師：（公財）公正取引協会、高知県警察本部組織犯罪対策課、国土交通省四国地方整備局建政部

内容：受注者に求められるコンプライアンスの取組について、暴力団からの不当要求への対応について、元下関係における法令遵守

対応：協会ホームページにて会員へ周知。

※高知県主催コンプライアンス講習会（追加開催）

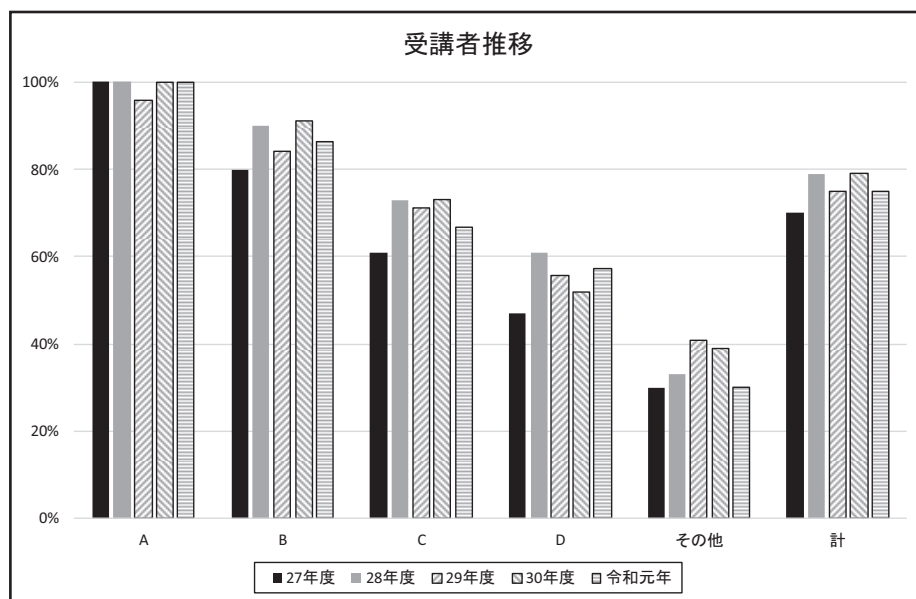
12月9日（月）～12月10日（火）県下全3会場

〈令和元年協会会員参加者〉（協会調べ）

〈過去参加率〉

入札参加資格		参加会員数	参加率
土木一式	A	25 / 25	100%
	B	210 / 243	86%
	C	76 / 114	67%
	D	16 / 28	57%
その他		13 / 43	30%
合計		340 / 453	75%

入札参加資格		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年
土木一式	A	100%	100%	96%	100%	100%
	B	80%	90%	84%	91%	86%
	C	61%	73%	71%	73%	67%
	D	47%	61%	56%	52%	57%
その他		30%	33%	41%	39%	30%
合計		70%	79%	75%	79%	75%



(2) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会

7月22日（月）

講師：建設業協会 専務理事兼事務局長

内容：コンプライアンスの徹底について

37人出席。

- (3) 高知河川国道事務所主催 直轄高知海岸整備事業における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会通常総会参加

7月26日（金）

- (4) 道路標識標示業四国協会高知県支部、高知県法面保護協会、高知県地質調査業協会合同コンプライアンス研修会

7月31日（水）

講師：建設業協会 専務理事兼事務局長

内容：コンプライアンスの徹底について

50名出席。

- (5) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

＊日時・場所

支 部	日 時	場 所
伊野・高吾北	10月23日（水） 9：30～	すこやかセンター伊野
中村・宿毛・土佐清水	〃 14：30～	中村地区建設協同組合会館
高陵・高幡	10月24日（木） 10：00～	高陵建設会館
南国・嶺北	〃 14：30～	南国建設会館
高知	10月25日（金） 9：30～	高知県建設会館
室戸・安芸	〃 14：00～	安芸建設会館

＊出席者

県） 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協会） 建設業協会会長ほか幹部、各支部役員

＊意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・（資料抜粋）事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について

(問) 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

取り組んでいる		取り組んでいない	(回答業者数)
自社等主催	県主催	3 %	192者
30%	84%		
96%			



意見交換会の様子

(6) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 講習会

2月26日（水）

講師：（公財）建設業適正取引推進機構 森川泰敬 企画業務課長

内容：建設業の現状と課題～建設業法の改正（新・担い手三方）、民法改正について～

70名出席。

7. 行政機関への活動報告

四半期に1度、県、四国地方整備局、県内各自治体にコンプライアンスに関し、定期報告を行った。

- (1) 平成31年4月26日 平成30年度活動実績、令和元年度活動計画 報告
- (2) 令和元年7月29日 令和元年度第1四半期活動報告
- (3) 令和元年12月6日 令和元年度第2四半期活動報告
- (4) 令和2年4月下旬 平成30年度活動、平成31年度活動計画報告

※令和元年度第3四半期の活動報告については、諸事情により延期となった。

8. その他の活動

- (1) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 高知県知事との意見交換会
2月17日（月）

建産連各団体のコンプライアンス活動とりまとめ、県に報告。

業界のコンプライアンス推進などについて協議。

- (2) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報

- (3) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」

「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。

三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市等関係行政機関との「大規模災害時における支援活動に関する協定書」や高知県道路啓開作成検討協議会等に基づき、南海トラフ巨大地震などの大規模な災害を想定した防災・減災への取り組みを推進した。

令和元年度の主な取組みは次の通り。

1. 高知県との連携

高知県が進める第4期南海トラフ地震対策行動計画（2019～2021年度）を念頭に「高知県道路啓開作成検討協議会」等を通じて密に連絡を取り、高知県道路啓開手順書作成への協力を行った。

また、12支部と各土木事務所が協力し重機位置の把握に関する取り組みを行った。

○第2回高知県道路啓開計画に係るオペレーションワーキング

開催日 令和元年6月19日（水）

場 所 土佐国道事務所

○第3回高知県道路啓開計画に係るオペレーションワーキング

開催日 令和元年12月20日（金）

場 所 土佐国道事務所

○第8回高知県道路啓開計画作成検討協議会

開催日 令和2年3月26日（木）

場 所 高知共済会館

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催されず。

書面にて審議。

2. 防災訓練への参加・協力

各行政機関との防災協定書に基づき、迅速かつ的確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局や高知県との間で災害時を想定した訓練を行った。

訓練名	開催日	場所	内容	備考
総合防災訓練【県】	6 / 9	高知県立鏡野公園	道路啓開訓練	南国支部 (有)かがみ建設
高病原性鳥インフルエンザ対策訓練【県】	10 / 29	南国市吾岡山	埋却訓練	南国支部 ジョウトク建設(株)
中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練【国】【県】	11 / 30	須崎市立スポーツセンター周辺	土砂災害対応訓練	鍋島建設(株)
道路啓開訓練【国】	12 / 10	高知市布師田（高知中央産業団地）	道路啓開訓練 情報伝達訓練	高知支部 大旺新洋(株) 高揚開発(株) 富士建設工業(株)

3. GPS災害情報共有システム

平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、令和2年3月末現在、システム加入企業数319社となっている。

また本年度において、利便性向上のためシステムの改修を行い、県内6ヶ所において会員および高知県を対象にした操作説明会を開催し、約300名が参加した。今後継続的に訓練等を通じて操作方法の周知を図る。

4. 防災に関する協定（各協定書全文は、協会HPに掲載）

協定名	締結先	締結日
「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」	高知県知事	平成17年 12月15日
「大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定」	(一社) 香川県建設業協会 (一社) 徳島県建設業協会 (一社) 愛媛県建設業協会	平成24年 10月17日
「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧に関する協定」	国土交通省大阪航空局高知空港事務所長	平成25年 12月26日
「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」	中村河川国道事務所長、土佐国道事務所長、高知県土木部長	平成28年 3月28日
「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」	高知県知事	平成29年 3月24日
「災害時における応急対策業務に関する協定」	国土交通省四国地方整備局長	平成30年 4月11日
「災害時の応急対策活動協力に関する協定」	高知市長	平成30年 11月29日

5. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の緊急災害時の連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP取得に向けた支援を行った。

6. 南海トラフ地震発生時における災害対策基本法第76条6の身分証明書発行

南海トラフ地震発生時における道路啓開作業については、放置車両や津波に流された車両等が道を塞ぐことが予想される。

その対策として、国交省及び高知県より災害対策基本法第76条の6に基づいて、放置車両の移動を実施する（所有者がいない等の場合、車両等をやむを得ない限度において破損して移動すること）際に必要な身分証明書枚数について調査依頼があり、支部を通じて調査を行った。

7. 「こうち防災フェスタ2019」の開催

災害時における建設業者の役割や取組みなどを広く県民の方々に理解してもらうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図ることを目的とし、平成26年度から高知市の中央公園で「こうち防災フェスタ」を開催している。

令和元年度は11月3日（日）高知県が同日に開催した「カーニバル00in高知」と共同開催となり、より盛大な催しとなった。

○開催場所 高知市中央公園

○参加者数 6,000名

○主なステージイベント

- ・カーニバル00in高知～安心して生きるとさ!!～
- ・建設イケメンライブショー
- ・フラチナリズムライブ&トークショー
- ・学生バンドLIVE
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式

主な出展団体

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県関係（防災砂防課、技術管理課、住宅課、工業振興課）、高知工業高校、高知工業高等専門学校、川田テクノシステム(株)、YGK通商、フロムハート、協会青年部連合会、協会女性部、協会下水道部会、協会会員企業等

四. 建設業振興対策事業

1. 高知県の公共事業動向

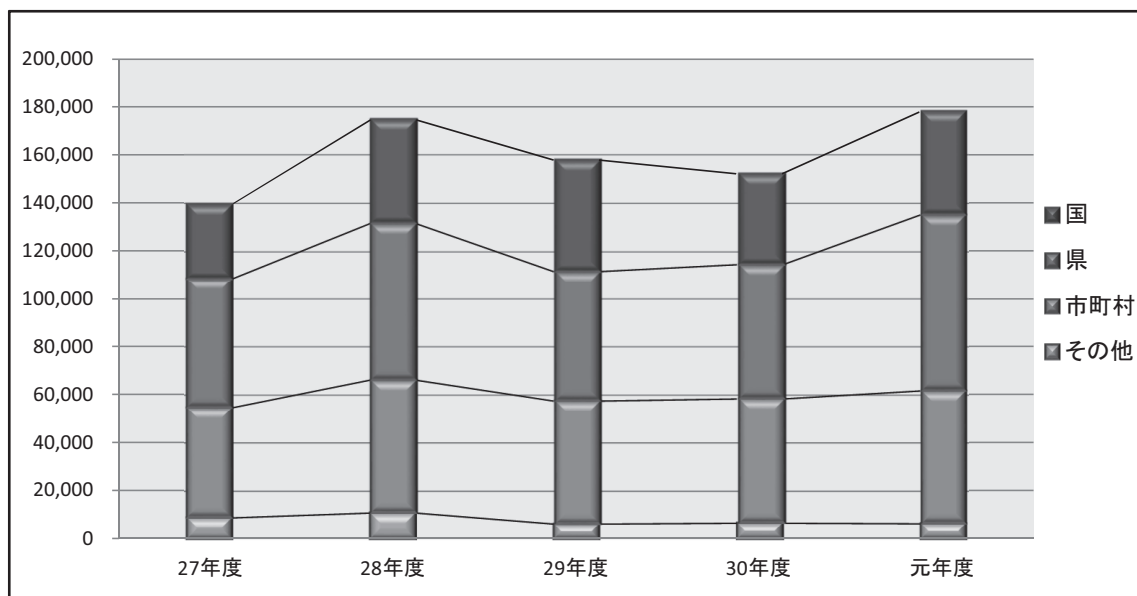
令和元年（平成31年）度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証㈱の保証取り扱いからみると、請負額は1,779億円となり、前年比17%増、金額で258億円増となった。

※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

（保証取扱額に基づく請負金額による）

（単位：百万円）

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合 計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
27年度	30,850	-31.6%	53,974	-12.1%	45,938	-11.4%	8,870	-1.9%	139,632	-16.6%
28年度	42,996	39.4%	65,372	21.1%	55,330	20.4%	10,938	23.3%	174,636	25.1%
29年度	46,044	7.1%	54,087	-17.3%	51,302	-7.3%	6,381	-41.7%	157,816	-9.6%
30年度	37,481	-18.6%	56,102	3.7%	51,688	0.8%	6,822	6.9%	152,096	-3.6%
元年度	42,765	14.1%	73,342	30.7%	55,353	7.1%	6,508	-4.6%	177,971	17.0%



2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を頻繁に行った。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応するための意見交換会は「ランチミーティング」と称して忌憚ない意見交換会を行った。

○国土交通省、高知県との意見交換会

- (1) 令和元年4月22日 高知県との意見交換会
入札・契約制度の改正点について等
- (2) 令和元年5月21日 四国地方整備局（本局、出先事務所）、高知県との意見交換会
 - ・ 建設工事の施工をめぐる状況について
 - ・ 労務単価について
 - ・ 公共工事の執行にかかる最近の動向について
 - ・ 令和元年度予算事業概要について
 - ・ 入札不調・不落の発生状況について
 - ・ 意見交換
- (3) 令和元年6月5日 国土交通省大臣官房技術審議官、四国地整本局、高知県との意見交換会
要望書提出と意見交換
- (4) 令和元年7月22日 発注機関（四国地方整備局、高知県）とのランチミーティング
 - ・ 建設工事の施工をめぐる状況について
 - ・ 入札不調・不落の発生状況について
 - ・ 意見交換
- (5) 令和元年7月25日 ICT土工に関する意見交換（高知県、日建連）
 - ・ 高知県におけるICT土工に関する意見交換会
 - ・ 日建連からの事例発表
 - ・ 意見交換
- (6) 令和元年8月1日 四国地方整備局との意見交換会（別掲）

- (7) 令和元年9月20日 発注機関（四国地方整備局、高知県）とのランチミーティング
 - ・入札不調・不落の発生状況について
 - ・意見交換
- (8) 令和元年10月23日、24日、25日 高知県土木部長ほか県幹部による支部訪問
- (9) 令和元年12月25日（水）高知県土木部との意見交換会
 - ・各支部との意見交換会のまとめ
- (10) 令和2年2月27日 発注機関（四国地方整備局、高知県とのランチミーティング）
 - ・公共工事の施工確保の状況について
 - ・入札不調・不落の発生状況について
 - ・令和元年度 補正予算 四国地方整備局の概要について
 - ・国土交通省・公共事業関係予算のポイントについて
 - ・令和2年度 高知県における事業計画について
 - ・令和元年度発注見通しの公表について
 - ・意見交換

3. 支部訪問

令和元年10月23日から25日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

（意見交換の様子はP. 9に掲載）

(1) 日 程

開催日	支 部 名	県の所管機関	場 所
10月23日	伊野、高吾北	中央西土木事務所	すこやかセンター 伊野
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	
	中村、宿毛、土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
10月24日	高陵、高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
	南国、嶺北	中央東土木事務所	南国建設会館
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
10月25日	高知	高知土木事務所	高知県建設会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
	安芸、室戸	安芸土木事務所	安芸建設会館
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	

(2) 議 題

- ① アンケート結果報告
- ② BCPについて
- ③ 意見交換

(3) 主な質問・意見等

- ・一般競争入札について

- ・ 総合評価方式の適用金額について
- ・ 総合評価方式の評価項目等について
- ・ 入札期間について
- ・ 端境期対策について
- ・ 外国人材受入れについて
- ・ ICT施工について
- ・ 書類の簡素化について
- ・ 工事検査について
- ・ 工事成績評定について
- ・ 優良工事施工者表彰について 等

(4) 支部訪問総括会議

協会と県土木部にて支部訪問での意見について総括会議を開催した。

①開催日時：令和元年12月25日(水)

②開催場所：高知県建設会館 4階「ホール」

③出席者：高知県土木部部長、副部長等

協会正副会長、支部長会長、青年部連合会長、総務・労務・
土木委員会正副委員長等

④議題：建設業協会意見取りまとめ結果について

4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業における最近の動向などを踏まえ、移り行く変化に即応できるよう、生産性の確保・若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、現場施工や安全にかかわる諸問題等をテーマに講習会、研修会を開催した。

1. 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（3回シリーズ）

平成31年4月25日（木） 受講者 42名 「高知県建設会館」

令和元年7月22日（月） 受講者 37名 「同上」

令和元年9月20日（金） 受講者 37名 「同上」

※ウェルカム会（交流会） 参加者 23名 「三翠園」（庭園バーベキュー）

2. 登録解体工事講習

令和元年 7 月 26 日（金） 受講者 214 名 「サンピアセリーズ」

3. 公共工事の「品質確保の取組」に関するシンポジウム

令和元年 8 月 29 日（木） 受講者 198 名 「高知会館」

4. 働き方改革支援研修会

令和元年 9 月 5 日（木） 受講者 38 名 「中村地区建設協同組合会館」

令和元年 9 月 6 日（金） 受講者 102 名 「三翠園」

5. 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

令和元年 11 月 22 日（金） 受講者 111 名 「サンピアセリーズ」

6. 土木工事实行予算作成実務講習会

令和元年 5 月 29 日（水） 受講者 77 名 「高知県建設会館」

7. 建設産業育成支援セミナー

令和元年 6 月 26 日（水） 受講者 69 名 「高知市勤労者交流館」

令和元年 11 月 28 日（木） 受講者 45 名 「高知県建設会館」

8. 第 10 回コンクリート技術研修会

令和元年 9 月 20 日（金） 受講者 140 名 「サンピアセリーズ」

5. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財) 建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：平成31年3月10日(日)

合格発表日：令和元年5月10日(金)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	12	9	1
			受験率 75.00%	合格率 11.11%
	財務分析	12	8	1
			受験率 66.66%	合格率 12.50%
	原価計算	9	6	2
			受験率 66.66%	合格率 33.33%
2 級		71	57	29
			受験率 80.28%	合格率 50.88%
3 級		6	3	3
			受験率 50.00%	合格率 100%
4 級		0	0	0
			受験率 /	合格率 /
合 計		110	83	36
			受験率 75.45%	合格率 43.37%

建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和元年9月8日(日)

合格発表日：令和元年11月10日(土)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	12	6	2
			受験率 50.00%	合格率 33.33%
	財務分析	12	7	1
			受験率 58.33%	合格率 14.29%
	原価計算	9	4	1
			受験率 44.44%	合格率 25.00%
2 級		62	44	19
			受験率 70.96%	合格率 43.18%
合 計		95	61	23
			受験率 64.21%	合格率 37.70%

6. 要望（以下項目のみ、要望文全文は巻末に掲載）

本 会

- (1) 要望先 五道仁実 国土交通省大臣官房技術審議官(令和元年6月5日)
 1. 安定した事業量の確保について
 2. さらなる平準化発注について
- (2) 要望先 国土交通省四国地方整備局（令和元年8月1日）
 1. 今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、また、遅れている本県の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。
 2. 働き方改革や生産性向上、災害への対応など、建設業を取り巻く課題に対応した、新「担い手三法」が、速やかに全発注者に浸透されるようご指導をお願いします。
 3. 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進をお願いします。
 4. 公共事業関係予算が増加し災害復旧と合わせて事業量が伸びる中、円滑な施工、事業推進に向けて協力体制を維持し、引き続き県内地元優良建設業者の受注機会の確保をお願いします。

四国建設業協会連合会

要望先 国土交通省（令和元年10月10日）

1. 三か年の緊急対策終了後も、安定した公共事業予算が確保されるよう、また、遅れている四国の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。
2. 四国の社会インフラに関し、最大の課題である「高速道路ミッシングリンク解消」と「南海トラフ巨大地震対策」について、継続且つ強力な推進をお願いします。
 - (1) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる高速道路の、未だ残るミッシングリンクの早期解消について

- (2) 「南海トラフ巨大地震対策」について
- 3. 業界において最大の課題である「将来に向けての担い手確保・育成」について
 - (1) 「新・担い手3法」と、新たな運用指針の全発注者への浸透、徹底
 - (2) 「働き方改革」のための適正な予定価格の設定とさらなる設計労務単価、諸経費の引き上げについて
- 4. 西日本豪雨災害など大規模災害時における復旧事業を円滑実施するための諸施策の一層の実施について
- 5. 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について

高知県建設産業団体連合会

- (1) 要望先 国土交通省（令和元年9月24日 全国建産連会長会（東京）で要望）
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後の公共事業予算確保について
- (2) 要望先 本県選出国會議員 佐藤信秋・足立敏之 両参議院議員
（令和2年3月）「防災・減災、国土強靱化」に向けての要望
 - 1. 将来に向けての建設産業の担い手不足の課題はありますが、現状で本県建設業の供給体制に問題は無い状況であり、「防災・減災、国土強靱化」に向けて、来年度以降の公共事業量の確保をお願いします。
 - 2. 「三ヵ年緊急対策」終了後（令和3年度以降）も継続して国土強靱化・インフラ整備予算を確保するとともに、「地域の守り手」である地域建設産業の「担い手確保・育成」のために中長期的な国土強靱化・インフラ整備計画を確立されるよう、お願いします。

五. 労働対策事業

1. 人材確保・育成

建設業において「働き方改革」への取り組みは重要且つ喫緊の課題である。

近年、若年者人口の著しい減少、人材の県外流出等により、他産業との人材獲得競争が激化する中、建設業においては、過去の急激な事業量減少に起因する処遇悪化等により、この競争で大きく後れを取っている。

このような現状を踏まえ、当協会では、若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

(1) 広報事業

① テレビCM・ラジオCM

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進を図るため、テレビCM・ラジオCMを展開した。

※詳細はp37に掲載

② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち（幼児から小学生）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

※詳細はp39に掲載

③ 企業情報誌の作成・配布

高校生向け企業情報誌を作成し、就職活動を行う上での選択肢となるよう認識を図るため、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校に配布を行った。

※詳細はp38に掲載

(2) 建設従事者の育成

① 新入若手社員向け研修会・ウェルカム会の開催（再掲）

若年従事者の育成と離職率の低減を目的として3回シリーズにて開催。また第3回終了後に青年部連合会の主催による、ウェルカム会を開催し、世代間の連携強化を図った。※研修日程はP19に掲載

(3) 建設従事者の確保及び入職促進

① 建設バス

高専、高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

実施結果は次の通り

12月9日		
高知高専3年		
生徒43名 教員3名 協会1名		
8:40	学校発	
9:45	現場着	日下川新規放水路工事
11:15	現場発	高知河川国道事務所
昼食（千松公園）		
13:15	現場着	生コン工場見学
13:45	現場発	
14:00	現場着	高知港三里地区防波堤（東第1）築造工事
15:30	現場発	高知港湾・空港整備事務所
16:00	学校着	

12月13日		
宿毛工業1年		
生徒17名 教員3名 協会2名		
9:00	学校発	
10:00	現場着	佐賀改良その1～2工事
11:15	現場発	
昼食		
13:20	現場着	初崎堤防工事
14:05	現場発	
14:35	学校着	

12月18日		
安芸桜ヶ丘高校1年		
生徒17名 教員3名 協会1名		
9:15	学校発	
10:15	現場着	高知港三里地区防波堤（東第1）築造工事
11:45	現場発	
昼食（高知空港公園）		
13:20	現場着	和食ダム本体建設工事
14:20	現場発	高知県
15:00	学校着	

12月13日		
高知工業高校1年		
生徒40名 教員2名 協会1名		
9:00	学校発	
10:00	現場着	和食ダム本体建設工事
11:00	現場発	高知県
12:00	学校着	

12月16日		
高知農業高校1年		
生徒27名 教員3名 協会1名		
9:00	学校発	
9:45	現場着	和食ダム本体建設工事
10:45	現場発	
11:30	現場着	生コン工場見学
12:00	現場発	
昼食		
13:00	現場着	国分川上部工事、高須第1～3高架橋上部工事
14:30	現場発	
15:00	学校着	土佐国道事務所

② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校2～4日間の日程で実施した。

実施結果は次の通り

○高知工業高等学校

参加者 土木科 9名

支部	受入れ企業	生徒数	日 程
高知	旭ブロック建設(株)	1名	8/5～8(4日)
	入 交 建 設 (株)	2名	8/5～7(3日)
	関西新洋米村(株)	2名	8/5～8(4日)
	(株) 技 研 施 工	2名	8/5～8(4日)
	福 留 開 発 (株)	2名	8/5・6(2日)

○安芸桜ヶ丘高校

実施日 令和元年9月11日～12日

参加者 土木専攻 3名

支部	受入れ企業	生徒数
安芸	(有) 礪 部 組	3名

○宿毛工業高校

実施日 令和元年10月28日～29日

参加者 土木専攻 2年 20名

支部	受入れ企業	生徒数
幡多	(株) 伊 与 田 組	2名
	植 田 興 業 (株)	3名
	(株) 田 辺 豊 建 設	3名
	(株) 土 居 建 設	2名
	福 原 建 設 (株)	2名
	豚 座 建 設 (株)	2名
	山 本 建 設 (株)	2名
	竹 村 産 業 (株)	2名
	石 崎 建 設 (株)	2名

○高知農業高校

実施日 令和元年12月16日～17日

参加者 農業土木科 28名

支部	受入れ企業	生徒数
南国	ジョウトク建設(株)	2名
	クロシオ建設(株)	2名
	(有) 水 田 建 設	2名
	四 国 開 発 (株)	2名
高知	入 交 建 設 (株)	4名
	尾 崎 建 設 (株)	2名
	(株) 技 研 施 工	2名
	大 旺 新 洋 (株)	2名
	(株) 轟 組	2名
	福 留 開 発 (株)	2名
	(株) 三 谷 組	2名
	ミタニ建設工業(株)	4名

③ 建設労働者緊急育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の取得、就職の支援までを業界が一体となってしっかりバックアップする取り組み。建設業で働いてみたいという新卒者、離転職者、未就職者などを対象に全国24カ所の地方拠点で職業訓練を実施し、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組み、建設業への就職に結びつけるもの。

高知県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、当協会事務所内に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を開設し、労務委員会が事業運営を支援。

◇平成31年度（令和元年度）の訓練概要、就職状況は次の通り。

・訓練：第9期生—10人、第10期生—8人、第11期生—13人

訓練内容は次の通り。 第9期生（10人 県外3人）〔6月6日～7月5日〕

講習実施日	日数	内 容
6月6日（木）	1日	入校式・オリエンテーション
6月7日（金）	1日	安全衛生教育（現場見学会）
6月10日（金）～14日（火）	5日	車両系建設機械（整地・運搬等）
6月15日（土）	1日	足場の組立て等特別教育
6月17日（月）～19日（水）	3日	小型移動式クレーン技能講習
6月20日（木）・22日（土）	2日	企業説明会
6月21日（金）	1日	ハローワーク（求職登録など）
6月24日（月）～25日（火）	2日	測量実習
6月26日（水）、27日（木）、29日（土）	3日	玉掛け技能講習
6月28日（金）	1日	社会人マナー研修
7月1日（月）～3日（水）	3日	ポリテク高知（鉄筋・型枠実習）
7月4日（木）	1日	車両系建設機械（解体）
7月5日（金）	1日	合同面接会

訓練内容は次の通り。 第10期生（8人 女性1人）〔9月30日～10月31日〕

講習実施日	日数	内 容
9月30日（月）	1日	入校式・オリエンテーション
10月1日（火）～3日（木）	3日	ポリテク高知（鉄筋・型枠実習）
10月4日（金）	1日	ハローワーク（求職登録など）
10月5日（土）	1日	足場の組立て等特別教育
10月7日（月）～11日（金）	5日	車両系建設機械（整地・運搬等）
10月14日（月）・15日（火）	2日	測量実習
10月16日（水）～18日（金）	3日	小型移動式クレーン技能講習
10月19日（土）・28日（月）	2日	企業説明会
10月21日（月）	1日	車両系建設機械（解体）
10月22日（火）	1日	社会人マナー研修
10月23日（水）～25日（金）	3日	玉掛け技能講習
10月29日（火）	1日	安全衛生教育（現場見学会）
10月31日（木）	1日	合同面接会

訓練内容は次の通り。 第11期生（13人 県外1人）〔2月3日～3月4日〕A班・B班

講習実施日	日数	内 容
2月3日（月）	1日	入校式・オリエンテーション、ハローワーク（求職登録など）
2月4日（火）・8日（土）	2日	企業説明会
2月5日（水）～7日（金）	3日	ポリテク高知（鉄筋・型枠実習）
2月10日（月）～14日（金）	5日	A班：車両系建設機械（整地・運搬等）
2月12日（水）～14日（金）	3日	B班：小型移動式クレーン技能講習
2月17日（月）～19日（水）	3日	A班：小型移動式クレーン技能講習
2月17日（月）～21日（金）	5日	B班：車両系建設機械（整地・運搬等）
2月20日（木）、21日（金）、25日（火）	3日	A班：玉掛け技能講習
2月24日（月）	1日	足場の組立て等特別教育
2月25日（火）	1日	B班：車両系建設機械（解体）
2月26日（水）	1日	A班：車両系建設機械（解体）
2月26日（水）～28日（金）	3日	B班：玉掛け技能講習
2月29日（土）	1日	社会人マナー研修
3月2日（月）・3日（火）	2日	測量実習
3月4日（水）	1日	安全衛生教育、合同面接会

- ・就職：第9期生—10人の内、8人就職〔会員企業には2人〕
- ：第10期生—8人の内、7人就職〔会員企業には5人〕
- ：第11期生—13人の内、11人就職〔会員企業には6人〕

【建設労働者育成支援事業 令和2年度から3ヵ年で実施】

※令和2年度からは、厚生労働省 建設労働者育成支援事業が3ヵ年の時限措置で開始。高知県拠点では、本年度に「高知けんせつ技能者育成コース」の新・1期生〔8月27日～9月29日〕、新・2期生〔1月26日～2月24日〕を予定。

(4) その他労働関連事業

① 働き方改革支援研修（高知県からの委託事業）

雇用環境を改善し、入職率・定着率向上を図るため、高知県の委託事業を受けて、研修会を県下2会場で実施した。

＜カリキュラム＞

第1部 「働き方改革について」 講師：高知労働局

第2部 「建設業における若者定着と生産性向上のポイント」

講師：手島伸夫

第3部 「太蔵流生きる力講座～これからの働き方の極意～」

講師：杉村太蔵

＜実施結果＞

9月5日（木） 受講者 38名「中村地区建設協同組合会館」

9月6日（金） 受講者 102名「三翠園」

② 高知暮らしフェア・高知県U・Iターン就職相談会への参加

高知県が主催する就職相談会に参加し、高知県へのU・Iターン希望者に建設業での仕事内容や、無料で訓練・就職斡旋する建設労働者緊急育成支援事業の紹介を行った。

実施状況は次の通り。

6月15日（土） 11：00～17：00 難波御堂筋ホール10

6月16日（日） 11：00～17：00 東京交通会

11月30日（土） 11：00～17：00 大阪富国生命ビル

12月1日（日） 11：00～17：00 東京交通会館

③ 建設キャリアアップシステム

「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就労履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するシステム。平成31年4月より運用を開始し、高知県全体では事業者登録数は237件、技能者登録数は1,511件。

○高知県内受付状況（令和2年3月31日現在）

・窓口開設 平成30年7月20日

・窓口受付申請件数：技能者申請	45件
事業者申請	18件

・高知県全体 事業者申請件数	237件
技能者申請件数	1,511件

④ 高知県働き方改革推進支援センターとの協調

同センターの協力により、各支部に社会保険労務士の資格を持つコーディネーターが定期的に相談室を設置した。

会員の人材育成・確保・定着を目的とした雇用管理改善など労務管理等の相談に対応した。

2. 保険及び共済事業

(1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任保険、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和2年3月31日現在

令和元年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2 社		
安 芸	9 社	1 社	1 社
南 国	13 社		
嶺 北	3 社	1 社	1 社
高 知	21 社	2 社	1 社
伊 野	11 社	1 社	1 社
高 吾 北	5 社		
高 陵	5 社		1 社
高 幡	11 社		
中 村	7 社		
宿 毛	4 社		
土 佐 清 水	3 社		
本 部 直 属	3 社		
建 築	2 社		
協 同 組 合	9 社	2 社	3 社
計	108 社	7 社	8 社

保険料前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
平成31年度	41,213,930 円	1,085,540 円	1,345,110 円
令和2年度	44,201,460 円	1,216,710 円	2,218,990 円
前 年 比 較	2,987,530 円	131,170 円	873,880 円

(2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘 要
R 1. 5. 28	理事会（東京） (1) 平成30年度事業報告並びに同収支決算の承認について (2) 令和元年度一般助成の承認について (3) 令和元年度育英奨学生の承認について (4) 令和元年度特別助成の承認について (5) 令和元年度労働安全衛生推進事業の承認について (6) 理事の選任について
R 1. 7. 25	全国事務担当者会議（東京） (1) 平成30年度事業報告について (2) 加入促進活動について (3) 契約状況等について (4) 労働安全衛生推進事業について (5) 建設共済保険制度の広報活動について (6) 特別助成事業について (7) 育英奨学事業について
R 1. 10. 1 ～ R 1. 11. 30	建設共済制度（法定外労災補償）加入促進月間 ・ 協会の100%加入を目標にパンフレット配布及びポスターの掲示を行った。 ・ 高知県内未加入先全事業所に対し、ダイレクトメールを送付した。 ・ 高知県内未加入事業所に対し、制度加入への検討資料を送付した。 ・ 支部訪問でパンフレット等を配布し、各支部と協力して加入促進を実施した。 ・ 高吾北支部の役員会にて建設共済保険の説明会を開催した。 ・ 企業訪問を行い、加入促進を実施した。 ・ 中村支部の未加入先を対象に建設共済保険の説明会を開催した。
R 2. 1. 17	理事会（東京） (1) 一般助成金規程の改定について (2) 令和元年度育英奨学生の申請及び育英奨学金取扱細則の改定について (3) 令和元年度共済団表彰について (4) 令和元年度建設業における女性の就労環境向上のための助成申請及び実施要領の改定について (5) 令和元年度労働安全衛生推進者表彰の決定について (6) 令和元年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について
R 2. 3. 19 【中止】	都道府県建設業協会会長会（東京） (1) 令和元年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 令和2年度事業計画並びに予算について

令和元年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和2年3月31日現在

支 部 名	30年度加入数	令和元年度加入数	前年対比 件数増減	令和元年度		
				協 会 会 員 数	協会会 員 加入数	協会会 員 加入率%
室 戸	32	32	0	19	19	100.0%
安 芸	39	38	△ 1	32	27	84.4%
南 国	59	58	△ 1	32	28	87.5%
嶺 北	16	16	0	12	11	91.7%
高 知	120	125	5	75	42	56.0%
伊 野	32	33	1	34	23	67.6%
高 吾 北	25	27	2	35	19	54.3%
高 陵	39	38	△ 1	32	29	90.6%
高 幡	24	23	△ 1	27	18	66.7%
中 村	49	49	0	51	38	74.5%
宿 毛	44	44	0	35	30	85.7%
土 佐 清 水	16	16	0	15	14	93.3%
本 部	3	3	0	5	3	60.0%
建 築	21	22	1	48	20	41.7%
合 計	519	524	5	452	321	71.0%

令和元年度 完成工事高契約他掛金額

¥72,353,399

平成30年度 完成工事高契約他掛金額

¥74,673,603

掛金対前年比

△ 2,320,204

② 共済金支払状況

令和2年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額（万円）	支 払 日
高 陵	死亡	1,000	平成31年4月19日
宿 毛	死亡	3,000	令和元年12月24日
計		4,000	2 件

参考：平成30年度 1 件 600万円

(3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
H31. 4. 25	支部事務担当者会議（東京） (1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成31事業年度計画」について (2) 諸規定の改正について (3) 加入促進対策及び長期未更新対策について (4) 今後の建退共制度について (5) 建退共の財務状況の検討について (6) その他
H31. 4. 26	支部事務担当者研修会（東京） 就労実績報告書作成ツール
R 1. 6. 18	第39回運営委員会及び第39回評議員会（東京） (1) 平成30事業年度決算（案）について (2) 平成30事業年度業務実績報告書（案）について (3) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程」の改正（案）について (4) 電子申請方式等について (5) 建退共制度の財務状況の検討について (6) その他
R 1. 8. 29	支部事務局長・担当者意見交換会（東京） (1) 電子申請方式等について (2) 建退共支部業務に係る業務委託契約について (3) その他
R 1. 10. 25	四国ブロック 加入・履行促進支部事務担当者会議（愛媛） (1) 電子申請方式について (2) 特定個人情報の取扱いについて (3) その他
R 2. 2. 14	支部事務担当者意見交換会（東京） (1) 今後の建退共制度について (2) 建退共支部の発行する加入・履行証明書の発行基準について (3) 業務システムの遅延の対応状況について (4) その他
R 2. 3. 18	第41回運営委員会及び評議員会（東京） 持ち回り開催（文書対応） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和2事業年度計画（案）について (2) 今後の建退共制度について（案） (3) 建退共の財務状況の検討について
R 2. 3. 25	支部事務局長会議（東京） コロナ関連で中止

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 51.6% (令和2年3月末)

許可業者 2,964 社

加入業者 1,530 社

退 職 金 支 給 状 況

(令和2年3月末現在)

(単位：千円)

区分 \ 年度別	29年度		30年度		令和元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
高知県支部	598	397,340	610	454,640	635	504,040
全 国	55,325	48,719,387	55,996	50,218,536	56,853	51,324,921

令和2年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計 33,535件 19,686,744千円

六. その他社会貢献活動等

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

① 県民一斉清掃 令和2年2月2日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

② 88クリーンウォーク四国清掃活動 令和元年8月8日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

③ 高知クリーン推進会への参画

内 容 各事業所から排出される使用済みOA用紙を回収し、トイレットペーパー等の再生品の原料とするリサイクル推進活動への協力

事務局 高知クリーン推進会（高知市環境政策課）

その他活動（タイトルのみ表示）

- ・ 犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・ 春の全国交通安全運動の取組み
- ・ 高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・ 社会を明るくする運動 など

④ カーニバル00in高知への参画

全国の著名人、文化人が集まり、トーク・ワークショップ等を行う県主催の「カーニバル00in高知」（11月2日～4日）に協賛した。

また、11月3日には、当協会主催の「こうち防災フェスタ」のステージにおいて「安心して生きるとさ！」を共同で開催した。

七、広報事業

会員や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発信等を目的として、次の広報活動を実施した。

1. ホームページ及びSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運営

協会活動の情報公開を行うと共に、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報提供、及び各種教育訓練、入職促進・定着に関する情報、助成金に関する各種情報を提供を行った。

また、「facebook」や「Twitter」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報発信を行った。

2. テレビ・ラジオ・冊子を活用した広報

建設業の役割と魅力を発信すると共に、建設業への入職促進等を図るため、テレビ及びラジオによりCMを放送した。

① テレビ

放送局：高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

内容・期間：イケメン釣り編

令和元年7月1日～令和2年1月31日

イケメン趣味編

令和元年7月1日～令和2年1月31日

イケメンデート編

令和元年7月1日～令和2年1月31日

② ラジオ

放送局：エフエム高知

内容・期間：「イケメン釣り編」「イケメン趣味編」「イケメンデート編」

3篇を随時

令和元年8月1日～令和2年1月30日

③ 企業情報誌

就職活動を間近に控えた高校生に向けた建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載した企業情報誌を作成。建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校、および私立学校に配布を行った。

・作成部数	1 0 0 0 部
・高知県公立学校	3 2 0 部
・高知県私立学校	9 0 部
・高知県内工業系高校	2 6 0 部
・掲載会員企業	1 3 5 部

3. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみも各種イベントにて活用。

※「まもるくん」は、若年層や女性層にも親しみやすいキャラクターとして、当協会のテレビCMにて誕生。

○広報媒体：テレビCM、カレンダー、ホームページ、自動販売機 等

○活動実績（イベント参加・キャラクター掲載 等）

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ・令和元年6月2日 | 「水のふるさとフェスティバル」
(参加、グッズ提供) |
| ・令和元年10月26日・27日 | 「第2回もくもくエコランド 2019」
(参加) |

- ・ 令和元年11月 2 日・ 3 日 「まんさいーこうちまんがフェスティバル 2019」(掲載、グッズ提供)
- ・ 令和元年11月 3 日 「こうち防災フェスタ2019」
(参加&グッズ配布)
- ・ 令和元年12月25日 「新建新聞BRIGE」(掲載)
- ・ 令和 2 年 1 月15日 「ジョウトク建設及び須工ときわ 現場見学会」(参加、グッズ提供)
- ・ 令和 2 年 2 月 9 日 「学防災」(参加)

○会員工事現場での看板使用 会員使用実績 ※順不同

(有)岩城組、尾崎建設㈱ 他

○高知市の認定キャラクターとしても活動



まもるくん

将来の夢は「建設マン」!
建設業に憧れる小さな“ごっそう”

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学校一年生
建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い
憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。
自分も大きくなったら建設マンになりたいとの
思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。
建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見る
ように興奮してしまう。
ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思
いから付けている。本人もお気に入り。

4. けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち(幼児から小学生)に、建設に因んだ絵を描くことで、
建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・
高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

優秀作品は11月 3 日開催のこうち防災フェスタで表彰式を執り行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市

応募作品数：346作品

受賞者一覧：(受賞者名簿)

けんせつの絵コンテスト2019 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高 知 県 知 事 賞	黒潮町立三浦小学校	谷 岡 夢 叶	2	大きなバケット
高 知 市 長 賞	高知市立朝倉小学校	山 岡 まり子	6	集まれ！虹色建設機械！
優 秀 賞 高 知 県 建 設 系 教 育 協 議 会 長 賞	高知市立はりまや橋小学校	今 井 捺	2	がんばれ工じげん場
	高知市立朝倉小学校	曾 根 小 夏	2	パワーショベル
	高知市立朝倉小学校	梶 原 麻 愛	2	パワーショベル
	宿毛市立平田小学校	仙 頭 匠	3	はたらくユンボ
優 秀 賞 高 知 県 建 設 業 協 会 長 賞	四万十町立窪川小学校	石 本 る ん	6	ユンボ 穴をほる
	土佐市立宇佐小学校	島 崎 歩 花	6	
	四万十町立窪川小学校	伊 賀 咲 来	4	家の前の工事げん場
	宿毛市立平田小学校	山 本 文 雅	4	今日のしごと がんばろう
優 秀 賞 高 知 県 測 量 設 計 業 協 会 長 賞	朝倉中央保育園	植 村 一 穂	年長	ショベルカー
	朝倉中央保育園	坂 本 夏 穂	年長	ショベルカー
特 別 賞	江東区立明治小学校	廣 瀬 智 朗	3	スカイツリーと川の工事
グッドチャレンジ	南国市立大篠小学校	田 中 佐 和	4	クレーン車
	黒潮町立三浦小学校	金 子 莉衣奈	5	レッカーかつやく
	南国市立大篠小学校	細 美 風 花	4	アパートのけんせつ
	宿毛市立平田小学校	結 城 京志郎	4	がんばれぼくのショベルカー
	高知市立昭和小学校	石 川 瑠 華	6	働く人と車
	高知市立第四小学校	片 山 絢 菜	2	ガンバレ作ぎょう船
	宿毛市立平田小学校	山 本 耀 万	2	こうじをする大きなショベルカー
	黒潮町立三浦小学校	水 野 紋 寧	1	パワーショベルははたらきもの
	宿毛市立平田小学校	高 見 彩 花	2	シャベルが大きなユンボ
	佐川町立尾川小学校	大 崎 海 翔	3	
メ ル ヘ ン	宿毛市立平田小学校	池ノ上 日 愛	3	ユンボ
	宿毛市立平田小学校	三 浦 歩	2	でっかいぞー ゆんぼ
	宿毛市立平田小学校	西 尾 龍 美	1	がんばれ ショベルカー
	宿毛市立平田小学校	土 居 茉 白	3	はたらく車ユンボを書いたよ
	高知市立朝倉小学校	森 田 菜 生	2	パワーショベル
	高知市立朝倉小学校	青 木 美 瑠	2	パワーショベル
	高知市立神田小学校	永 吉 美 桜	1	はたらきもののショベルカー
	高知市立神田小学校	濱 口 由 宇	1	山をくずすパワーシャベル
	黒潮町立三浦小学校	田 渕 あさひ	1	パワーショベルはつよい
	朝倉中央保育園	池 穂乃佳	年長	ショベルカー

5. 廣井勇を顕彰する会

江戸時代末期に現佐川町に生まれ、日本近代土木の先駆者となった「廣井勇」を後世に語り継ごうと、平成29年に本県土木関係有志が「廣井勇を顕彰する会準備会」、30年5月に「廣井勇を顕彰する会」が設立され、本会は県測量設計業協会や県土木施工管理技士会等とともに参画した。

広く啓蒙活動を始めるとともに、出身地である佐川町に銅像を建立することを最終目標とした。本年度は銅像建立の具体を決定し、必要資金の支援を会員に求め、本会も拠出した。

○定時総会

令和元年5月23日（月）サンピアセリーズ

第一部 記念講演「土木技術者 廣井勇 をいかに伝えるか」

大野良一 氏（銅像製作者）

第二部 廣井勇の功績調査報告

「佐川町が生んだ廣井勇の功績を訪ねて」

株式会社建設マネジメント四国 安田省治 氏

・設立総会

○幹事会、打合せ会

令和元年8月5日（月）銅像建立打合せ会

9月3日（火）銅像建立設計コンペ

9月20日（金）銅像建立協力に関する協議会

12月27日（火）銅像建立打合せ会

2年3月23日（月）幹事会

八、表彰及び慰霊祭

1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	○国土交通大臣表彰 磯部 昌平 (有)磯部組
(2) 全国建設業協会会長表彰	個人（４名） 山本 總 石建 守 尾崎 盛裕 三谷 勝水 会社、営業所（８社） (有)竹崎建設 泉建設工業(株) (株)大藤建設 (有)日高組 (有)松葉建設 公文建設(株) アスカ建設(株) (株)響建設 従業員（７名） 吉川 雄二郎 尾崎建設(株) 土居 哲也 関西新洋米村(株) 山本 寿司 関西新洋米村(株) 木下 文明 (株)轟組 田能 茂 (株)轟組 隅田 昇一 (株)大一林組 廣瀬 初水 (一社) 高知県建設業協会
(3) 全国中小建設業協会会長表彰	該当者なし
(4) 建退共理事長表彰	事業所（２社）
(5) 福祉共済団理事長表彰	個人（５名）
(6) 高知県建設業協会会長表彰	三谷 修一 豊永 英雄 三谷 勝水 森本 修久 高橋 和宏 徳平 豊 協和運輸(株) 五藤 雅夫 五藤建設(株) 東山 春喜 (株)都市美粧建設 稲田 幸子 (有)稲田建設 西森 久幸 (有)中山工業 山本 弘喜 (有)土佐建興 安光 和恵 (有)弘瀬建設 会員の従業員（16名）

(7) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校		
	環境建設科 土木専攻	多木	貴之
	環境建設科 建築専攻	林	京介
	高知県立高知農業高等学校		
	環境土木科	岡本	拓磨
	高知県立高知工業高等学校		
	土木科	沢村	竜太
	建築科	山本	修
	土木科	尾崎	凜
	建築科	坂本	竜正
	高知県立宿毛工業高等学校		
	建設科 土木専攻	宮崎	健太
	建設科 建築専攻	有馬	壱哉

2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、11月1日、建設殉職者慰霊塔（高知県建設会館屋上）において、高知林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和元年度殉職者 1 柱

九、会議等

1. (一社) 高知県建設業協会

会 議 名	年 月 日	摘 要
総 会 (土木部会)	R 1. 5.31 5.31	定時 1. 平成30年度事業報告及び収支決算承認の件 定時 1. 平成30年度事業報告及び収支決算承認の件
理 事 会	R 1. 5.14 10. 2 11. 6 12.20 R 2. 3.27	第1回 (1) 平成30年度の事業報告、収支決算について (2) 新規入会者について (3) 就業規則の改正について (4) その他議題及び報告事項について 第2回 (1) 廣井勇銅像建立及びカーニバル00in高知への協力について (2) 新規入会者について (3) 高知県知事選挙・高知市長選挙について (4) その他議題等 第3回 (1) 業界を取り巻く諸情勢について (2) その他議題及び報告事項 第4回 (1) 新規入会者について (2) 建退共「加入・履行証明」発行手数料の改定について (3) その他議題及び連絡事項 第5回 (1) 令和元年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について (2) 令和2年度 予算案及び土木部会運営費について (3) 公益目的支出計画について (4) 令和2年度 理事・監事定数及び土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について (5) 令和2年度 定時総会について (6) 新規入会者について (7) 特定個人情報に関する規定について (8) 全建、本会表彰候補者の推薦について (9) 防災協定に基づき出動した際、労災事故が生じた場合の補償について (10) ガソリン仕入れ価格に関するオリックスとの提携について (11) その他議題及び連絡事項
監 査 会	R 1. 5.10	(1) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件

会 議 名	年 月 日	摘 要
正 副 会 長 会	H31. 4.25	第 1 回 (1) 行事予定について (2) 5月14日開催 協会理事会、会館取締役会について (3) 総会来賓について (4) 会長表彰の記念品について (5) 三多摩建設連合会・日建連の視察について (6) 建設会館株の売買について (7) 改元に伴う元号の表示について (8) 報告事項及びその他事項について
	R 1. 5.14	第 2 回 (1) 行事予定について (2) 本日の協会理事会等について (3) 建設業協会の定時総会について (4) 佐藤のぶあき議員の来高について (5) 建設会館株式の売買について (6) 報告事項及びその他事項について
	7. 2	第 3 回 (1) 行事予定について (2) 三多摩建設連合会 視察研修について (3) カーニバル00in高知への協賛について (4) 国民政治協会について (5) 支部長会について (6) 新規入会希望者及び理事会の開催について (7) 企業情報誌の作成及びイラスト募集について (8) 建設会館株式の売買について (9) 報告事項及びその他事項について
	8. 1	第 4 回 (1) 行事予定について (2) 四国地方整備局との意見交換会について (3) 全国建産連 全国会長会議での要望事項について (4) 建設会館株式の売買について (5) 報告事項及びその他事項について
	9. 2	第 5 回 (1) 行事予定について (2) 廣井勇を顕彰する会について (3) 「カーニバル00in高知」への協賛について (4) 四建連総会、地域懇談会について (5) 建退共履行証明手数料の改定について (6) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練について (7) 建設関係殉職者慰霊祭について (8) 建設会館株式の売買について (9) 報告事項及びその他事項について

会 議 名	年 月 日	摘 要
	R 1.10. 2	第 6 回 (1) 行事予定について (2) 四建連総会、全建ブロック会議について (3) 廣井勇 銅像建立への協力について (4) 「カーニバル00in高知」への協賛について (5) 報告事項及びその他事項について
	11. 1	第 7 回 (1) 行事予定について (2) 全中建ブロック会議について (3) こうち防災フェスタ2019について (4) 建産連新年懇談会について (5) 建設会館の株券の売買について (6) 報告事項及びその他事項について
	12.20	第 8 回 (1) 高知県の公共工事動向等について (2) 行事予定について (3) 建産連新年懇談会について (4) 本日の理事会について (5) 廣井勇 銅像建立について (6) 建設会館株の売買について (7) 報告事項及びその他事項について
	R 2. 1.14	第 9 回 (1) 行事予定について (2) 建設会館株式の売買について (3) 建設会館新築工事について (4) 報告事項及びその他事項について
	2. 3	第10回 (1) 行事予定について (2) 自民党建設支部総会、建産連常任理事会について (3) 退職自衛官の雇用について (4) 職員採用（令和2年4月）応募者について (5) 報告事項及びその他事項について
	3. 3	第11回 (1) 行事予定について (2) 自民党員の確保について (3) 防災協定発動時の労災保険について (4) 産経新聞協賛依頼について (5) 報告事項及びその他事項について
	3.27	第12回 (1) 行事予定について (2) 建設会館株券の売買について (3) 理事会について (4) 報告事項及びその他事項について

会 議 名	年 月 日	摘 要
(土木部会)	R 1. 5.31	第1回 (1) 行事予定について (2) 本日の総会について (3) 国交省本省、四国地方整備局との意見交換会について (4) 高知県建設会館株式の売買について (5) その他事項及び報告事項
	11.20	第2回 (1) 行事予定について (2) 全中建ブロック会議について (3) 新春年賀広告について (4) 選挙結果等について (5) 防災協定発動時の労災保険について (6) 報告事項及びその他事項について
総務委員会	R 1. 5.13	正副委員長会 (1) 本日の委員会について (2) その他
	5.13	第1回 (1) 平成30年度 事業報告、収支決算報告について (2) 新規入会者について (3) 就業規則の改定について (4) 建設業を取り巻く課題について (5) その他議題及び報告事項について
	R 2. 3.17	正副委員長会 (1) 本日の委員会について (2) その他
	3.17	第2回 (1) 令和元年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について (2) 令和2年度 予算案について (3) 令和2年度 土木部会運営費について (4) 公益目的支出計画について (5) 令和2年度 理事・監事定数及び土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について (6) 令和2年度 定時総会について (7) 新規入会者について (8) 特定個人情報に関する規定について (9) 全建、本会表彰候補者の推薦について (10) 防災協定に基づき出動した際、労災事故が生じた場合の補償について (11) ガソリン仕入れ価格に関するオリックスとの提携について (12) その他議題及び連絡事項

会 議 名	年 月 日	摘 要
労 務 委 員 会 (土 木 部 会)	R 1. 7. 5	正副委員長会 (1) 令和元年度の事業計画について (2) その他
	10. 4	正副委員長会 (1) 本日の委員会について (2) その他
	10. 4	第 1 回 (1) 令和元年度の事業計画について (2) その他議題及び報告事項について (3) 建設労働者緊急育成支援事業について (4) その他
土 木 委 員 会	R 1. 7.24	正副委員長会 (1) 本日の委員会について (2) その他
	7.24	第 1 回 (1) 令和元年度委員会活動および各委員からの意見について (2) 高知県土木部との意見交換会 (3) その他
	11.13	正副委員長会 (1) 高知県への提案議題について (2) 全中建への提案議題について
	11.21	第 2 回 (1) 意見交換会に向けての事前打ち合わせ (2) 高知県土木部との意見交換会 (3) その他
	R 2. 2. 3	正副委員長会 (1) 生コン品質証明書について (2) その他
コンプライア ンス 委 員 会	H31. 4.17	第 1 回 (1) 平成30年度活動実績及び平成31年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	R 1. 7. 4	第 2 回 (1) 4 月～6 月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	11.22	第 3 回 (1) 7 月～10月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫 理 委 員 会	H31. 4.25	第 1 回 (1) 最近の不祥事・新聞報道 等について (2) 平成30年度活動実績及び平成31年度活動計画

会 議 名	年 月 日	摘 要
	R 1. 7. 18 12. 4	第 2 回 (1) 現在の建設産業を取巻く環境並びに 4 月～6 月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第 3 回 (1) 7 月～10 月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
こ う ち 防 災 フェスタ2019 特別実行委員会	R 1. 6. 14 7. 29 9. 13	第 1 回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第 2 回実行委員会の開催日について 第 2 回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第 3 回実行委員会の開催日について 第 3 回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について
支 部 長 会	R 1. 7. 2 7. 16	第 1 回 (1) 第25回参議院選挙について (2) 視察研修について (4) その他 第 2 回 (1) 第25回参議院選挙について (2) 視察研修について (3) その他

2. 連絡会議

団体名等	年 月 日	会 議 名
(1) 全国建設業協会	H31. 4. 24	正副会長会議・理事会
	R 1. 5. 24	春の叙勲祝賀会
	5. 29	正副会長会議・理事会・表彰式・定時総会・記者会見
	5. 30	春の褒章祝賀会
	6. 18	正副会長会議・理事会
	7. 23	正副会長会議・理事会
	7. 24	建設業社会貢献活動推進月間中央行事
	8. 21	地域懇談会・ブロック会議
	9. 18	正副会長会議・理事会・協議員会・増上寺慰霊法要・記者会見
	10. 17	中国ブロック会議
	11. 6	全国建設労働問題連絡協議会
	11. 19	総務委員会
	11. 20	正副会長会議・理事会・全国会長会議・要望活動
	11. 21	技術研究発表会・表彰式
	12. 11	秋の叙勲祝賀会
	12. 12	正副会長会議・理事会・地域懇談会等の意見交換会
	12. 17	秋の褒章祝賀会
	R 2. 1. 6	新春賀詞交歓会
	2. 13	総務委員会
	2. 19	正副会長会議・理事会・現場見学会
	3. 18	正副会長会議・理事会
	3. 18	【中止】協議員会
	3. 26	【中止】全国専務・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	R 1. 5. 17	正副会長会議・通常理事会
	6. 7	正副会長会議・通常理事会・定時総会・臨時理事会・記念講演
	6. 27	外国人受入れ新制度特別検討ワーキング
	7. 23	国土交通省への挨拶回り
	9. 6	正副会長会議・通常理事会
	9. 12	外国人受入れ新制度特別検討ワーキング
	10. 11	優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
	10. 11	事務局長会議
	10. 23	ブロック別意見交換会
	11. 5	土木委員会
	11. 15	若手経営者部会
	11. 28	ブロック別意見交換会
	R 2. 1. 17	新年挨拶まわり・正副会長会議・理事会・協議員会
	2. 28	財務委員会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 2. 3. 13 3. 13	正副会長会議・総務委員会・理事会 【延期】全建総連との懇談会
(3) 四国建設業協会 連合会	R 1. 8. 19 8. 27 9. 2 10. 10 11. 20 R 2. 1. 9 3. 30	会計監査 幹事会 会長会 会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会 建築部会定例会議・懇談会 賀詞交歓会 会計監査
(4) 関係機関との会 議	H31. 4. 10 4. 11 4. 13 4. 16 4. 16 4. 16 4. 16 4. 20 4. 22 4. 23 4. 24 R 1. 5. 7 5. 8 5. 8 5. 9 5. 9 5. 10 5. 10 5. 12 5. 13 5. 13 5. 14 5. 14 5. 15 5. 16 5. 16 5. 18 5. 21	城西館本館リニューアルオープン記念施設見学会 内外情勢調査会 支部懇談会 日本赤十字社高知県支部 赤十字運動月間啓発パレード 高知さんさんテレビ チャリティー・ゴルフ フェス ティバル forユニセフ 高知県総合防災訓練に係る全体会・分科会 高知商工会議所 海外展開推進特別委員会 土木学会 支部幹事会 福留開発 新社屋 内覧会・落成式・特別講演 地盤工学会 評議員会・総会 高知県ビル協議会 総会 高知商工会議所 常議員会 カーニバル00in高知実行委員会委員 総会 高知県林業活性化推進協議会 総会 暴力追放高知県民センター 定時理事会 高知県職業能力開発審議会 志師会 講演会・パーティー 2019年春の全国交通安全運動出発式及び街頭啓発 高知県産業教育振興会 総会・理事会 高知市民憲章推進協議会 常任委員会・総会・記念式典 全国防災協会 災害復旧実務講習会（5/13～5/14） 高知港湾防災プロジェクト 運営委員会 内外情勢調査会 支部懇談会 高知保護観察協会 理事会・評議員会 宏池会と語る会 日本建設機械施工協会四国支部 通常総会 全日本漁港建設協会高知県支部 懇談会 株式会社高知水新工場竣工式現場見学会 社会を明るくする運動 高知県推進委員会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 5. 21	高知・フレスノ姉妹都市委員会 総会
	5. 21	高知県森林土木協会 通常総会
	5. 22	日本赤十字社 全国赤十字大会
	5. 22	高知商工会議所 常議員会
	5. 22	高知県土木施工管理技士会 表彰式
	5. 22	香川県建設業協会 定時総会
	5. 23	廣井勇を顕彰する会 理事会・講演会・定時総会・祝賀会
	5. 23	愛媛県建設業協会 表彰式・定時総会
	5. 23	高知県建築士会 総会・講演会・懇親会
	5. 23	高知県設備協会 総会・懇親会
	5. 24	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	5. 24	高知県建築士事務所協会 総会・懇親会
	5. 25	物部川下ノ村地区引堤事業完成式
	5. 26	吉野川水系特定緊急砂防事業起工式
	5. 26	天皇皇后両陛下高知県奉迎委員会 御代替わりの祝賀の集い 式典・祝賀会
	5. 27	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	5. 27	高知県生コンクリート工業組合 合同懇親会
	5. 28	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5. 28	徳島県建設業協会 定時総会
	5. 29	高知県コンクリート製品工業組合 総会懇親会
	5. 30	道路啓開実務担当者会
	5. 30	エコサイクル高知 通常理事会
	5. 30	青少年育成高知県民会議 総会
	5. 31	高知県職業能力開発協会 理事会
	5. 31	土木学会四国支部 商議員会・支部総会・特別講演会・交流会
	5. 31	高知県防犯協会 定時総会
	5. 31	日本河川協会 定時社員総会
	6. 1	参議院議員 高野光二郎総決起大会
	6. 5	「初夏のまちを美しくする運動」環境美化重点地域早朝一斉清掃
	6. 5	高知県防衛協会 定期総会
	6. 5	香川県建設産業団体連合会 通常総会
	6. 7	高知県火薬類保安協会 総会
	6. 7	内外情勢調査会 支部懇談会
	6. 7	高知県産業訓練協会・高知県経営者協会 定時総会
	6. 8	高知港湾防災プロジェクト 総会
	6. 9	令和元年度高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 6. 10	四国経済連合会 定時総会
	6. 12	洋上風力発電セミナー～高知県沖合での洋上風力発電の可能性を探る～
	6. 13	三翠園 株主総会
	6. 13	高知県赤十字有功会 総会
	6. 15	高知暮らしフェア（大阪）
	6. 16	高知暮らしフェア（東京）
	6. 17	四国ICT施工活用促進部会
	6. 19	高知県道路啓開計画にかかるオペレーションワーキング
	6. 19	高知商工会議所 北方領土返還要求運動高知県民会議総会
	6. 21	高知通信機 創業45周年及び本社社屋落成祝賀会
	6. 22	天皇皇后両陛下高知県奉迎委員会 総会
	6. 23	公明党時局講演会
	6. 23	参議院議員通常選挙 公開討論会
	6. 24	高知法人会 通常総会
	6. 25	愛媛県建設産業団体連合会 通常総会
	6. 25	愛媛県建設産業団体暴力追放対策協議会 通常総会
	6. 26	全国建設産業育成支援セミナー
	6. 26	高知港振興協会 通常総会
	6. 27	カーニバル00in高知実行委員会協賛金部会
	6. 27	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6. 28	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6. 28	高知商工会議所 常議員会・通常議員総会
	6. 28	徳島県建設産業団体連合会 通常総会
	7. 2	高知県建設業労働災害防止大会
	7. 3	岡崎せいや後援会 幹事会
	7. 5	高知県建設系教育協議会 定期総会
	7. 7	浦戸湾・七河川 一斉清掃
	7. 9	「南海トラフ地震臨時情報」説明会
	7. 10	令和元年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰式
	7. 10	高知労働局 高知県建設業関係労働時間削減推進協議会
	7. 11	内外情勢調査会 支部懇談会
	7. 11	高知家健康会議
	7. 14	高知・フレスノ姉妹都市提携55周年記念 高知市民親善訪問（7/14～7/21）
	7. 17	土木学会 支部幹事会
	7. 19	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム コアメンバー会議
	7. 22	高知市防災士連絡協議会 定例会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 7. 24	四国地方整備局 技術・業務研究発表会（7/24～7/25）
	7. 24	高知県観光振興部 地域の団体・事業者との意見交換会
	7. 24	高知商工会議所 常議員会
	7. 24	高知県道路利用者会議 定期総会及び現地視察
	7. 24	高知労働局 高知県人材確保対策推進協議会
	7. 26	国土交通行政関係功労者表彰式
	7. 26	「直轄高知海岸整備事業における暴力団等反社会的勢力からの不当要求等対策連絡会」通常総会
	7. 26	高知県高速道路交通安全協議会 通常総会
	7. 28	廣井勇を顕彰する会 小樽視察（7/28～7/30）
	7. 29	高知クリーン推進会 総会・研修会
	7. 31	四国横断自動車道整備促進大会
	8. 2	高知家出合い・結婚・子育て応援フォーラム
	8. 5	廣井勇を顕彰する会 銅像建立打合せ会
	8. 8	88クリーンウォーク四国
	8. 8	高知商工会議所 建設部会
	8. 9	高知市総合防災訓練事前説明会
	8. 9	高知商工会議所 よさこい祭り祈願祭
	8. 20	岡崎せいや後援会 幹事会
	8. 22	四国新幹線整備促進期成会東京大会
	8. 24	高知市自主防災組織連絡協議会 防災勉強会
	8. 24	高知県防衛協会 高知定期演奏会
	8. 26	土木学会四国支部 賞選考委員会
	8. 28	高知商工会議所 経済政策委員会
	8. 29	カーニバル00in高知実行委員会協賛金部会
	8. 29	品質確保シンポジウム
	8. 30	高知県山林協会 通常総会
	9. 3	坂本安廣氏（轟組）ホールインワン達成記念コンペ
	9. 3	廣井勇を顕彰する会 銅像建立設計コンペ
	9. 3	高知県ビル協議会 例会
	9. 3	岡崎せいや後援会 拡大幹事会
	9. 4	公正採用選考人権啓発推進員等 研修会
	9. 7	防災特別講演会「南海トラフ巨大地震への事前復興デザインを考える」
	9. 12	内外情勢調査会 支部懇談会
	9. 13	高知県優良建設工事施工者表彰式
	9. 17	建設資材対策四国地方連絡会
	9. 17	高知赤十字病院 高知赤十字病院の明日を考える会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 9. 17	桑名龍吾 県政報告会
	9. 19	伊勢神宮崇敬会高知県本部 総会
	9. 20	秋の全国交通安全運動出発式及び街頭啓発
	9. 20	廣井勇銅像建立への協力に関する協議会
	9. 21	岡崎せいや後援会 幹事会
	9. 24	高知県経営者協会 運営委員会・例会
	9. 25	高知商工会議所 常議員会
	9. 26	高知法人会 中央支部会員交流会議（旧支部総会）
	9. 26	岡崎せいや後援会 幹事会
	9. 28	岡崎せいや後援会 事務所開設
	9. 30	高知商工会議所 小売商業部会交流会
	10. 1	赤い羽根共同募金運動 開始式
	10. 2	地盤工学会四国支部 創立60周年記念シンポジウム・式典・祝賀会
	10. 3	高知県産業安全衛生大会
	10. 4	廃棄物・3R研究財団&3R活動推進フォーラム年次報告会
	10. 6	「赤十字のつどい」～災害に備える～ 講演会
	10. 7	浜田せいじ後援会 事務所開き
	10. 8	高知県防犯協会 全国地域安全運動高知県民のつどい
	10. 9	土木学会四国支部 支部幹事会（全体幹事会）
	10. 10	高知家健康会議
	10. 11	高知商工会議所 本川発電所視察研修
	10. 11	高知県防災会議幹事会
	10. 13	高知工業高校 文化祭
	10. 15	桂浜花海道推進連絡協議会 総会
	10. 15	四国の道路を考える会 総会
	10. 16	国土交通白書等説明会
	10. 16	大石宗 県政報告会
	10. 17	高知県建設技術公社 新技術・新工法研修会
	10. 18	あったか高知。秋のおもてなし一斉清掃
	10. 18	高知県法面保護協会 設立三十周年記念祝賀会
	10. 21	岡崎せいや総決起大会
	10. 23	高知商工会議所 常議員会
	10. 23	土木学会四国支部 賞選考委員会
	10. 25	国民政治協会 役員会
	10. 27	高知市総合防災訓練及び内閣府地震・津波防災訓練
	10. 28	高知商工会議所 議員大会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 10. 29	高知県道路利用者会議 安全・安心の道づくりを求める全国大会
	10. 29	「津波防災の日」特別講演会
	10. 29	三石文隆 県政報告会
	10. 30	四国経済連合会 経団連会員企業とのマッチング・ワークショップ
	10. 30	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	10. 31	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	10. 31	岡崎せいや後援会 幹事会
	10. 31	内外情勢調査会 支部懇談会
	10. 31	土木学会四国支部 商議員会
	10. 31	カーニバル00in高知実行委員会
	11. 1	高知県防災会議
	11. 2	高知法人会 龍馬生誕の地の周辺花壇への植栽
	11. 3	高知県産業教育振興会 賜金記念産業教育功労者表彰状伝達式並びに祝賀会
	11. 4	浜田せいじ高知県知事決起大会
	11. 8	高知県PPP/PFI県域連携セミナー
	11. 15	北方領土パネル展inふるさとまつり (11/15～11/17)
	11. 16	公明党 「団体の皆様からご意見を聴く会」
	11. 16	工栄 開業三十年記念祝賀会
	11. 17	岡崎せいや出陣式
	11. 20	高知保護観察所 感謝状の伝達並びに更生保護制度施行70周年記念高知大会
	11. 26	高知県優良建設工事施工者表彰発表会
	11. 26	兼山神社 秋季例大祭
	11. 27	高知商工会議所 常議員会
	11. 27	高知県港湾空港建設協会 年末懇談会
	11. 28	内外情勢調査会 支部懇談会
	11. 28	日本建設情報技術センター 建設産業育成支援セミナー
	11. 29	南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定締結式
	11. 30	中四国ブロック緊急消防援助隊 合同訓練
	11. 30	高知暮らしフェア（大阪）
	12. 1	中国・四国ブロック別緊急消防援助隊合同訓練
	12. 1	桂浜花海道推進連絡協議会 花いっぱい運動
	12. 1	高知暮らしフェア（東京）
	12. 2	高知県就職支援相談センター事業運営協議会
	12. 2	四国経済連合会 四国地域経済懇談会
	12. 3	高知県職業能力開発促進大会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 1. 12. 5	三石文隆 チャリティーゴルフコンペ
	12. 10	道路啓開訓練
	12. 10	高知銀行 高知21世紀クラブ
	12. 15	第43回全国育樹祭
	12. 17	廣井勇を顕彰する会 銅像建立打ち合わせ会
	12. 17	参議院財政金融委員長 中西祐介君を励ます集い2019
	12. 18	四国建設広報協議会ワーキンググループ
	12. 18	高知県ビル協議会 例会
	12. 18	福井照君を励ます会
	12. 19	高知商工会議所 高知港（浦戸湾）の三重防護に係る視察研修
	12. 25	高知商工会議所 常議員会
	12. 28	高知市新庁舎落成式典および祝賀会
	R 2. 1. 6	高知商工会議所 豊栄神社新年賀典・新年祝賀会
	1. 10	公明党 新春年賀会
	1. 14	四国経済連合会 四国新年交流会
	1. 15	内外情勢調査会 支部懇談会
	1. 15	高知港湾防災プロジェクト 運営会議
	1. 17	高知商工会議所 運営委員会
	1. 18	嶺北支部青年部 新年会
	1. 19	高知県防衛協会 新年互礼会
	1. 21	高知商工会議所 高知市長との座談会
	1. 22	高知市防災会議幹事会
	1. 22	高知商工会議所 常議員会
	1. 24	高知県建設技術研究発表会
	1. 24	暴力追放高知・県市民総決起大会
	1. 24	中西哲 国政報告会
	1. 25	高知工業高等専門学校 特別研究発表会
	1. 25	こうち企業合同交流運動会
	1. 27	高知市防災会議
	1. 27	四国建設広報協議会
	1. 29	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	1. 30	高知県道路啓開訓練調整会議
	1. 30	国民政治協会 新年懇談会
	1. 31	高知県設備協会 新春懇談会
	2. 1	四国の新幹線を考えるin高知－シンポジウム－
	2. 1	南国土佐観光びらき
	2. 2	県民一斉美化活動（高知市）

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 2. 2. 3	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム コアメンバー会議
	2. 4	土木学会四国支部 支部幹事会
	2. 5	公正採用選考人権啓発推進員等研修会
	2. 7	高知県経営者協会 運営委員会・例会
	2. 8	NPO法人日中友好協会 春節を祝う会
	2.10	四国経済産業局 四国SDG s 経営フォーラム
	2.12	高知県土地改良政治連盟 監査・総代会
	2.12	地盤工学四国支部 商議員会
	2.13	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2.13	高知労働局 建設雇用改善推進対策会議
	2.13	西内隆純 県政報告会
	2.14	内外情勢調査会 支部懇談会
	2.14	高知県安全安心まちづくり推進会議 総会
	2.15	中谷元 国政報告会
	2.15	高知県産業教育研究会 高知県高校土木教育研究会
	2.17	高知商工会議所 運営委員会
	2.18	高知商工会議所 合同部会～南海トラフの「半割れ」にも対応できる事業継続計画（BCP）～
	2.19	高知労働局 高知県働き方改革推進会議
	2.20	ICT施工技術講習会2020in愛媛
	2.21	高知県林業大学校 地域懇談会
	2.21	建設キャリアアップシステム現場説明会
	2.21	高知県産学連携研究発表会
	2.25	高知市防災士連絡協議会 定例会
	2.26	高知商工会議所 常議員会
	2.28	中村和弘氏 大臣表彰受賞祝賀会
	3. 1	【延期】横瀬川ダム竣工式・祝賀会
	3. 1	高知工業高校 卒業証書授与式
	3. 5	【延期】国民政治協会 理事・監事・評議員・支部会長合同会議
	3. 5	【中止】建設特定技能外国人制度の説明会
	3. 6	高知商工会議所 運営委員会
	3. 7	【延期】NPO法人高知県日中友好協会 総会
	3. 9	【中止】高知県職業能力開発協会 理事会
	3. 9	【中止】暴力追放高知県民センター 定時理事会
	3. 9	【中止】高知赤十字病院 高知赤十字病院の明日を考える会
	3.10	【中止】全国土木 保険事務担当者打合会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 2. 3. 11	高知保護観察協会 理事会・評議員会
	3. 12	【中止】 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	3. 14	【中止】 高知県自衛隊入隊・入校激励会
	3. 15	【延期】 山本有二 国政報告会
	3. 23	廣井勇を顕彰する会 幹事会
	3. 24	エコサイクル高知 理事会
	3. 26	【延期】 内外情勢調査会 支部懇談会
	3. 26	【延期】 高知県道路啓開計画作成検討協議会
	3. 26	兼山神社 春季例大祭
	3. 30	【中止】 高知商工会議所 常議員会・常議員総会
(5) 西日本建設業保証(株)	R 1. 5. 27	取締役会
	6. 26	定時株主総会・取締役会
	11. 25	参与会
	R 2. 2. 7	保証事業審議会
(6) 建設業振興基金	H31. 4. 17	緊急育成支援事業 地方拠点専門役会議
	R 1. 12. 5	連携団体職員合同研修会 (12/5～12/6)
	R 2. 1. 23	建設キャリアアップシステム全国会議
	3. 3	【中止】 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議
	3. 19	【中止】 参与会

十、青年部・女性部

1. 青年部連合会

(1) 会議関連

① 監査会

- ・平成31年4月12日（金） 高知県建設会館2階
高知県建設業協会内「応接室」

② 理事会

- ・令和元年5月11日（土） 華珍園 別館
議題1. 平成30年度活動報告並びに収支決算報告
2. 令和元年度活動計画（案）並びに収支予算（案）
3. 規約、助成金交付要綱の変更について
4. 新入・若手社員ウエルカム会（9月20日（金））について
5. こうち防災フェスタ2019（カーニバル00in高知）について
・令和元年9月27日（金） 高知県建設会館2階
高知県建設業協会内「会議室」

- 議題1. こうち防災フェスタ2019について
（青年部ブース&建設イケメンコンテスト）
2. 研修旅行について
3. 防災勉強会について
4. リレーマラソンIN高知春野総合運動公園について
5. 忘年会について

- ・令和2年2月7日（金） 高知県建設会館2階
高知県建設業協会内「会議室」

- 議題1. 防災勉強会について
2. ドカタ塾（勉強会）について
3. 総会について

③ 通常総会

- ・令和元年 6 月22日（土） サンピアセリーズ 3階「マリンホール」
- 議題 1. 平成30年度 活動報告並びに収支決算報告
- 2. 令和元年度 活動計画（案）並びに収支予算（案）
- 3. 規約、助成金交付要綱の変更について

(2) 事業関連

① ゴルフ大会

- ・令和元年 8 月31日（土） グリーンフィールドゴルフ倶楽部
- 参加者数：31名

② こうち防災フェスタ2019（カーニバル00in高知とのコラボ）

- ・令和元年11月 3 日（日） 高知市中央公園
- 参加者数：50名
- 内 容：バックホー乗車体験、起震車体験、飲食ブース、献血ブース
でのスタッフ
- ※なお、飲食ブースにて余った飲料（約130本）は、11月12日（火）
に子ども食堂への寄付を行った。

寄付先：こども広場（有限会社 川上食品）

③ 視察研修会

- ・令和元年11月 8 日（金）～10日（日） 沖縄県
- 参加者数：7 名
- 内 容：南城市沖縄南部東道路 視察 等

④ 第 6 回Hi-Six42.195km リレーマラソンin高知春野総合運動公園

- ・令和元年12月 1 日（日） 高知春野総合運動公園
- 参加者数：20名

⑤ 忘年会

- ・令和元年12月14日（土） アミーゴ
- 参加者数：41名

(3) 正副会長、役員関連

① 高知県土木部との意見交換会

・平成31年4月22日（月） 高知県建設会館4階「会議室」

出席者：三谷会長

② 南海トラフ地震対策強化プロジェクト準備会（仮称）

・令和元年8月20日（火） 和餐 帯や 勘助

出席者：三谷会長、田邊副会長、中村副会長

③ こうち防災フェスタ2019 特別実行委員会

・令和元年6月14日（金） 高知県建設会館4階「会議室」

出席者：三谷会長、中村副会長、山本副会長

・令和元年7月29日（月） 高知県建設会館4階「会議室」

出席者：三谷会長、中村副会長、山本副会長

・令和元年9月13日（金） 高知県建設会館4階「ホール」

出席者：三谷会長、田邊副会長、中村副会長、山本副会長

④ 新入・若手社員ウェルカム会

・令和元年9月20日（金） 三翠園

参加者：新入・若手社員23名、中村副会長、山本副会長

内 容：バーベキュー、名刺交換を兼ねたビンゴ大会

⑤ カーニバル00in高知 決起集会

・令和元年10月9日（水） 西敷地メイン会場周辺

出席者：田邊副会長、中村副会長、山本副会長、高橋幹事、尾崎監査、渡辺監査

⑥ 新年会（主催：嶺北支部青年部）

・令和2年1月18日（土） 土佐ノ國二十四万石

出席者：三谷会長、中村副会長、濱渦幹事、尾崎監査

2. 助成金制度の活用

(1) 活動助成金について

以下の青年部の活動に対し、助成金を支給した。

【嶺北支部】

- ・安全技術セミナー研修会（令和元年8月8日）

建設現場に従事する者に対して座学だけでなく、実際に測量等を行い、情報処理も含めた実習形式として3D測量、情報処理体験を実施。知識の研鑽を行った。

【幡多支部連合会】

- ・広報活動「ドカメン」（令和元年7月・10月）

幡多地域のフリーペーパー、はたもーらに「ドカメン」を掲載。
建設業で働く人を掲載し、建設業のイメージアップに繋げる。

(2) 活性化助成金について

昨年度、策定した助成金となり各支部・幡多支部連合会青年部が年度を通して行う地域青年部が活性化されるための事業に対し、助成を行うもの。

- ・助成活用を行った青年部（5地域）

嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・高幡支部・幡多支部連合会

2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監 査 会	R 1. 6. 5	平成30年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	6. 6	(1) 平成30年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 令和元年度定時総会の開催について (4) 役員改選について (5) その他
ボランティア活動	6. 6	ボランティア活動を実施 医療法人厚愛会 高知城東病院において 14：00～15：00 参加者16名（事務局含）
令和元年度定時総会	7. 26	(1) 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件 (2) 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 (3) 役員改選の件
第2回役員会	9. 4	(1) 令和元年度事業計画について 1. ボランティア（献血活動、防災フェスタ、慰問等） 2. 一日研修 3. 講習会・講演会 (2) その他
こうち防災フェスタ 2019	11. 3	高知県建設業協会主催によるこうち防災フェスタ2019に参加 ・献血活動
第3回役員会	R 2. 1. 8	(1) 防災フェスタご報告について (2) 研修旅行について (3) その他

土、その他本会への事務委託事業

1. 高知県建設産業団体連合会

月 日	事 業	内 容
R 1. 5. 10	監査会	1. 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
1. 5. 14	第1回常任理事会	1. 令和元年度通常総会への提出議題について
1. 6. 7	通常総会	1. 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件 2. 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 3. 役員選任に関する件
R 2. 1. 6	新年懇談会	ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」 来賓70名、会員159名、合計229名出席
2. 2. 3	第2回常任理事会	1. 高知県との協議懇談会の運営・協議内容の確認について 2. 国会議員への要望（案）について
2. 2. 17	高知県との協議懇談会	【団体から県への要望事項】 ○高知県法面保護協会 1. 入札落札後の辞退について 2. 支障木伐採に係る費用計上について ○（一社）全国道路標識・標示業四国協会高知県支部 1. 「高知県土木部工事標準積算基準書の運用」にある1日未満で完了する作業の積算の運用見直しについて
2. 2. 26	コンプライアンス研修	「建設業の現状と課題」 ～建設業法の改正（新担い手三法）、民法改正について～ 公益財団法人建設業適正取引推進機構 企画業務部長 森川 泰敬 氏 「知って得する気象の話」 ～南海トラフの現状、台風、大雨など～ 高知気象予報士会 松村 哲 氏
2. 3月	要望活動	【要望先】 ・県選出国会議員 ・佐藤信秋、足立敏之 両参議院議員 「防災・減災、国土強靱化に向けての要望」

(全国建設産業団体連合会事業への参加)

年 月 日	摘 要
H31. 4. 24	監査会 1. 平成30年度業務報告と会計監査
R 1. 5. 10	働き方改革検討会 (第1回土木検討部会) 1. 働き方改革検討会の年度方針 2. 土木検討部会の取組(事業量の確保・安定的受注確保、収入確保・処遇改善、工期ダンピング決別、価格ダンピング決別、生産性向上)
5. 28	理事会 【事業報告】 1. 平成30年度事業報告について 【決議事項】 1. 平成30年度収支計算書について 2. 令和元年度事業計画(案)について 3. 令和元年度収支予算書(案)について
6. 5	働き方改革検討会 (第2回土木検討部会) 1. 現場条件に合致しない施工パッケージ積算事例 2. 書類簡素化について各府県単位での取り組み事例報告 3. 不調・不落対策等公共工事予算消化対策等 4. 建設産業特性について厚生労働省に理解を促す取組等 5. 今後の展開等
6. 24	通常総会 【事業報告】 平成30年度事業報告について 【決議事項】 1. 平成30年度収支計算書について 2. 令和元年度事業計画(案)について 3. 令和元年度収支予算書(案)について
	政治連盟通常総会 1. 平成30年度事業報告について 2. 役員の改正(案)について
7. 3	働き方改革検討会 (第3回土木検討部会) 1. 全国会長会議の提案議題の参考になるような働き方改革の課題について 2. 書類簡素化について各府県単位での取り組み事例 3. 今後の展開等
8. 21	総務委員会 1. 全国建産連会長会議における提案議題について 2. 同決議(案)について 3. 令和元年度全国建産連会長表彰(案)について
9. 4	働き方改革検討会 (第4回土木検討部会) 1. 現場条件に合致しない施工パッケージ積算事例について 2. 書類簡素化について 3. 全国会長会議の提案議題の参考になるような働き方改革の課題について

年 月 日	摘 要
R 1. 9. 24	全国会長会議 4. 今後の展開等について 1. 公共事業予算の安定的・継続的な確保について 2. 令和2年度当初予算の大幅増額確保及び令和元年度大型補正予算の早期編成について 3. 建設現場における生産性向上について 4. 働き方改革における設計労務単価の設定について 5. 適正な予定価格の設定について 6. 低入札価格調査基準等の設定及び法定福利費の計上について 7. 適正な工期の確保について 8. 建設キャリアアップシステム及び人材育成について 9. 東日本大震災における被災地特例の継続について 10. 建設産業界のイメージアップについて 11. 建設関連業の位置づけの明確化について
2. 1. 17	理事会・協議員会 合同会議 【講演】「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省建設流通政策審議官 林 俊行 氏 【協議事項】 1. 令和2年度開催予定の主要行事日程（案）等について 【報告事項】 1. 令和元年度事業経過中間報告等について 【特別講演】「動き出したi-Construction ～ローカル企業の挑戦～」 立命館大学 常務理事 建山 和由 氏
2. 1. 28	働き方改革検討会 (第5回土木検討部会) 1. 土木検討部会としての中間取り纏め 2. 働き方改革検討会と国土交通省との意見交換会について、部会として提出する意見の集約
2. 2. 18	働き方改革検討会 (第6回土木検討部会) 1. 法定福利費に関して 2. 施工パッケージ型積算方式について 3. 改正労働基準法の時間外労働上限規制及び適正工期について 4. その他、今後のスケジュールについて

2. (株)高知県建設会館

年 月 日	事 項
R 1. 5.10	監査会 (1) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの帳簿監査の件
5.14	第1回取締役会 (1) 平成30年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）審議について
5.31	第59期定時株主総会 (1) 平成30年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件

その他…令和元年5月 高知市と「津波発生時における緊急避難場所としての施設の使用等に関する協定」を締結し、津波避難ビルの指定を受けた。

また、令和2年3月には近隣住民の避難ビルとして機能するよう、高知市より非常用資機材が納入された。

3. 自由民主党高知県建設支部

自 平成31年1月1日
至 令和元年12月31日

年 月 日	事 項
H31. 1. 30	平成30年度監査会 平成30年1月1日から平成30年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 4	平成31年度自民党建設支部総会 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件 平成31年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件
3. 21	自民党 南国市緊急選挙対策会議（グレース浜すし）
3. 29	高知県議会議員選挙 公示日
4. 7	高知県議会議員選挙 投開票日 自民党公認19名、推薦1名当選
R 1. 5. 18	佐藤信秋参議院議員来高（高知県建設会館）
5. 26	自民党高知県連 総務会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
〃	自民党高知県連 県連大会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
6. 1	自民党高知県第一選挙区支部大会（南国市、土佐市）
6. 25	自民党 支援団体との意見交換会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
7. 4	参議院選挙公示日 高野光二郎氏、佐藤信秋氏を推薦
〃	高野光二郎出陣式（高知大丸前）
7. 8	参議院議員足立敏之議員来高（高知市）
7. 16	佐藤のぶあき個人演説会（サンピアセリーズ）
7. 21	参議院選挙 投開票日 高野光二郎氏、佐藤信秋氏当選
9. 1	自民党高知県連 総務会（城西館）
10. 25	国民政治協会 役員会（サンピアセリーズ）
11. 4	自民党 支部長・幹事長合同会議（ホテル日航高知旭ロイヤル）
〃	「浜田せいじと令和の高知を語る」会（かるぽーと）
11. 7	高知県知事選挙公示日 浜田省司氏を推薦
11. 11	桜田義孝衆議院議員来協（高知市）
11. 17	高知市長選挙 公示日 岡崎誠也氏を推薦
〃	岡崎せいや出陣式（高知大丸前）
11. 18	佐藤信秋参議院議員企業訪問
11. 19	自民党 支部長・幹事長合同選対会議（ザ クラウンパレス新阪急高知）
11. 21	足立敏之参議院議員企業訪問
11. 24	高知県知事選挙で浜田省司氏が当選
〃	高知市長選挙で岡崎誠也氏が当選

令和元年度（平成31年度）決算報告書

貸 借 対 照 表

（土木部会）

令和2年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	62,127,334	59,511,939	2,615,395
未収会費	80,000	0	80,000
未収金	3,323,380	3,652,691	△ 329,311
他会計短期貸付金	102,750	88,150	14,600
立替金	0	489,935	△ 489,935
仮払金	0	0	0
流動資産合計	65,633,464	63,742,715	1,890,749
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,728,570	29,195,123	1,533,447
社会貢献事業特別積立資産	25,000,000	20,000,000	5,000,000
特定資産合計	55,728,570	49,195,123	6,533,447
(3) その他固定資産			
建物	3,566,027	3,614,600	△ 48,573
車両運搬具	0	0	0
什器備品	1,011,410	1,224,900	△ 213,490
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	8,899,729	11,131,423	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680		31,680
投資有価証券	58,499,753	57,910,453	589,300
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	0	0	0
その他固定資産合計	390,596,135	392,468,912	△ 1,872,777
固定資産合計	446,324,705	441,664,035	4,660,670
資産合計	511,958,169	505,406,750	6,551,419
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	386,706	452,499	△ 65,793
1年以内返済予定リース債務	2,219,287	2,199,606	19,681
預り金	0	1,228,321	△ 1,228,321
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,392,300	1,055,400	336,900
流動負債合計	4,078,793	5,016,326	△ 937,533
2. 固定負債			
リース債務	6,726,163	8,945,450	△ 2,219,287
退職給付引当金	30,728,570	29,195,123	1,533,447
固定負債合計	37,454,733	38,140,573	△ 685,840
負債合計	41,533,526	43,156,899	△ 1,623,373
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
2. 一般正味財産	470,424,643	462,249,851	8,174,792
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
正味財産合計	470,424,643	462,249,851	8,174,792
負債及び正味財産合計	511,958,169	505,406,750	6,551,419

令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書

（土木部会）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,099	3,119	980
特定資産運用益計	4,099	3,119	980
受取会費			
受取会費	61,567,000	60,859,000	708,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	64,317,000	63,609,000	708,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	22,274,000	21,913,000	361,000
共済団特別会計事業収益	7,050,240	6,848,280	201,960
経理士特別会計事業収益	910,512	1,416,992	△ 506,480
緊急育成支援事業収益	9,340,078	8,257,101	1,082,977
キャリアアップ特別会計事業収益	2,743,440	2,785,744	△ 42,304
その他事業収益	3,030,564	2,944,160	86,404
事業収益計	45,348,834	44,165,277	1,183,557
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,062,500	3,171,000	△ 108,500
受取民間団体助成金	20,658,960	46,032,010	△ 25,373,050
受取補助金等計	23,721,460	49,203,010	△ 25,481,550
受取負担金			
受取負担金	34,257,014	30,614,438	3,642,576
受取負担金計	34,257,014	30,614,438	3,642,576
受取寄付金			
受取寄付金	0	1,600,000	△ 1,600,000
受取寄付金計	0	1,600,000	△ 1,600,000
雑収益			
受取利息	932,235	883,162	49,073
受取配当金	150,880	188,350	△ 37,470
受講料収益	2,140,000	4,770,000	△ 2,630,000
雑収益	2,952,664	3,774,188	△ 821,524
雑収益計	6,175,779	9,615,700	△ 3,439,921
経常収益計	173,824,186	198,810,544	△ 24,986,358

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	33,519,311	32,097,619	1,421,692
退職給付費用	1,264,327	1,342,224	△ 77,897
福利厚生費	5,412,127	5,006,408	405,719
会議費	1,666,523	1,799,526	△ 133,003
旅費交通費	7,280,646	9,071,551	△ 1,790,905
通信運搬費	1,691,308	1,186,796	504,512
建物減価償却費	203,776	194,406	9,370
車両運搬具減価償却費	481,425	240,712	240,713
什器備品減価償却費	1,328,011	1,338,426	△ 10,415
消耗品費	1,354,898	2,065,144	△ 710,246
修繕費	127,062	12,314	114,748
印刷製本費	643,128	879,741	△ 236,613
水道光熱費	369,382	315,052	54,330
賃借料	7,161,279	6,837,992	323,287
保険料	96,527	79,412	17,115
諸謝金	3,272,549	3,409,651	△ 137,102
租税公課	2,352,924	2,060,145	292,779
支払負担金	419,476	912,535	△ 493,059
支払助成金	7,842,300	7,098,600	743,700
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000
委託費	19,978,893	21,227,782	△ 1,248,889
新聞図書費	510,620	485,770	24,850
広告宣伝費	4,892,360	5,379,988	△ 487,628
渉外慶弔費	2,109,946	1,470,478	639,468
会場費	849,550	1,008,410	△ 158,860
研修費	0	34,040	△ 34,040
支払利息	71,710	34,071	37,639
会費	7,916,130	7,387,050	529,080
表彰費	381,372	338,556	42,816
支払手数料	917,530	2,390,294	△ 1,472,764
貸倒償却	6,158	6,158	0
雑費	41,151	80,926	△ 39,775
事業費計	114,162,399	115,885,619	△ 1,723,220
管理費			
給料手当	2,388,119	2,481,471	△ 93,352
退職給付費用(出向者)	19,948,211	16,979,227	2,968,984
役員退職慰労金	269,120	316,272	△ 47,152
福利厚生費	515,057	519,870	△ 4,813
福利厚生費(出向者)	2,912,003	2,570,311	341,692
会議費	3,376,762	4,316,808	△ 940,046
旅費交通費	3,703,416	3,762,129	△ 58,713
通信運搬費	507,560	480,249	27,311
建物減価償却費	71,597	68,305	3,292
車両運搬具減価償却費	169,149	84,575	84,574
什器備品減価償却費	466,599	470,258	△ 3,659
消耗品費	348,336	385,745	△ 37,409
修繕費	44,644	4,326	40,318
印刷製本費	1,492,871	1,284,543	208,328
水道光熱費	95,191	78,818	16,373
賃借料	1,862,383	1,762,429	99,954
保険料	16,013	14,823	1,190
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	114,080	44,295	69,785
支払負担金	594,744	628,177	△ 33,433
支払寄付金	650,000	180,000	470,000
支払助成金	2,652,700	1,791,400	861,300
新聞図書費	175,385	165,163	10,222
広告宣伝費	1,165,860	1,057,328	108,532
渉外慶弔費	2,432,188	1,801,547	630,641
委託費	565,989	270,879	295,110
研修費	0	11,960	△ 11,960
支払利息	25,196	11,971	13,225
会費	2,779,040	2,663,490	115,550
表彰費	610,999	931,702	△ 320,703
支払手数料	1,396,908	1,758,034	△ 361,126
会場費	0	11,378	△ 11,378
雑費	14,458	18,363	△ 3,905
管理費計	51,464,578	46,925,846	4,538,732
經常費用計	165,626,977	162,811,465	2,815,512
評価損益等調整前当期經常増減額	8,197,209	35,999,079	△ 27,801,870
当期經常増減額	8,197,209	35,999,079	△ 27,801,870

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	49,600	148,400	△ 98,800
固定資産売却益計	49,600	148,400	△ 98,800
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	3,159,375	△ 3,159,375
その他の経常外収益計	0	3,159,375	△ 3,159,375
経常外収益計	49,600	3,307,775	△ 3,258,175
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	0	1	△ 1
過年度建設協力金償却			0
固定資産除却損計	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	49,600	3,307,774	△ 3,258,174
税引前当期一般正味財産増減額	8,246,809	39,306,853	△ 31,060,044
法人税、住民税及び事業税	72,017	79,510	△ 7,493
当期一般正味財産増減額	8,174,792	39,227,343	△ 31,052,551
一般正味財産期首残高	462,249,851	423,022,508	39,227,343
一般正味財産期末残高	470,424,643	462,249,851	8,174,792
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	470,424,643	462,249,851	8,174,792

令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書内訳表

（土木部会）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位：円

科目	一般事業計	実施事業 (防災)	土木法人 (管理)	小計	建退共	福祉共済団	経理士	緊急育成支援	キャリアアップ	小計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用利益	0		4,099	4,099						0		4,099
特定資産受取利息	0											4,099
特定資産運用益計			4,099	4,099						0		
受取会費	19,500	17,500	61,567,000	61,567,000						0	0	61,567,000
補助会費	19,500	17,500	2,713,000	2,750,000						0	0	2,750,000
事業費計			64,280,000	64,317,000						0	0	64,317,000
事業収益	0			0	22,274,000					22,274,000		22,274,000
建退共特別会計事業収益	0			0	0					7,050,240		7,050,240
福祉団特別会計事業収益	0			0	0					910,512		910,512
経理士特別会計事業収益	0			0	0					9,340,078		9,340,078
緊急育成支援事業収益	0			0	0				2,743,440	2,743,440		2,743,440
キャリアアップ事業収益	0			0	0					0		0
その他事業収益	3,030,564			3,030,564								3,030,564
事業収益計	3,030,564			3,030,564	22,274,000	7,050,240	910,512	9,340,078	2,743,440	42,318,270		45,348,834
事業収益等												
受取補助金等	548,798	2,274,922	238,780	3,062,500						0		3,062,500
受取地方公共団体補助金	2,037,101	4,996,458	8,925,401	15,958,960		4,700,000				4,700,000	0	20,658,960
受取民間団体助成金	2,585,899	7,271,380	9,164,181	19,021,460		4,700,000				4,700,000	0	23,721,460
受取補助金等計										0		0
受取負担金	0	4,862,800	25,926,475	30,789,275	17,549,000			4,644,000		22,193,000	△ 18,725,261	34,257,014
受取負担金計	0	4,862,800	25,926,475	30,789,275	17,549,000			4,644,000	0	22,193,000	△ 18,725,261	34,257,014
受取寄付金	0			0						0		0
受取寄付金計	0			0						0		0
雑収益	0			0						0		0
雑収益計	0			0						0		0
受取利息	0		932,152	932,152		36				83		932,235
受取配当金	2,140,000		150,880	150,880						0		150,880
受取雑収益	16,419	18,735	794,946	830,100	274,200			1,898,364		2,172,564	△ 50,000	2,140,000
雑収益計	2,156,419	18,735	1,877,978	4,053,132	274,236	46		1,898,364	0	2,172,647	△ 50,000	2,952,664
雑収益計	7,792,382	12,170,415	101,252,733	121,215,530	40,097,236	11,750,286	910,513	15,882,442	2,743,440	71,383,917	△ 18,775,261	173,824,186
(2) 経常費用										0		
事業費	2,941,749	4,352,786		7,294,535	16,069,570	3,916,464	245,950	3,866,760	2,126,032	26,224,776	0	33,519,311
給料手当	290,941	167,291		458,232	787,300		18,795			806,095		1,264,327
退職給付費用	432,982	695,494		1,128,476	2,606,000	627,099	39,149	638,910	372,493	4,283,651		5,412,127
福利厚生費	840,876	807,675		1,648,551	0		17,972			17,972		1,666,523
会議費	3,727,066	2,524,936		6,252,002	466,960	341,600		132,724	87,360	1,028,644		7,280,646
旅費交通費	404,821	498,983		903,804	703,119	82,975	1,350			787,504		1,691,308
通信運搬費	107,395	96,381		203,776						0		203,776
建物減価償却費	253,725	227,700		481,425						0		481,425
車両運搬具減価償却費	699,899	628,112		1,328,011						0		1,328,011
什器備品減価償却費	490,723	586,552		1,077,275						277,623		1,354,898
消耗品費	66,965	60,097		127,062			39,139	155,103		205,316		127,062
印刷製本費	366,971	70,841		437,812	205,316			19,316		19,316		643,128
水道光熱費	142,786	207,280		350,066				642,974		1,071,074		369,382
賃借料	2,793,575	3,296,630		6,090,205	428,100			550		550		7,161,279
保険料	74,420	21,557		95,977				150,000		488,949		96,527
諸謝金	2,783,600			2,783,600			338,949	160,900	217,400	2,337,100		3,272,549
租税公課	13,303	2,521		15,824	1,665,500	238,100	55,200			0		2,352,924
支払負担金	170,481	245,995		416,476						0		416,476
支払助成金	3,079,050	2,763,250		5,842,300		2,000,000		7,626,680		2,000,000	△ 18,725,261	7,842,300
委託費	2,078,462	10,273,751		12,352,213	17,549,000	1,176,261		11,448		26,351,941	△ 18,725,261	19,978,893
新聞図書費	263,078	236,094		499,172						11,448		510,620
広告宣伝費	902,070	1,266,150		2,168,220	10,000	2,764,140		269,189		2,774,140	△ 50,000	4,892,360
渉外雑費	715,621	872,857		1,588,478	91,120	161,159		254,190		521,468		2,109,946
会場費	504,360	5,600		509,960			85,400			339,590		849,550
支払利息	37,793	33,917		71,710						0		71,710
会費	4,065,555	3,850,575		7,916,130				12,082		179,726		7,916,130
表彰費	135,155	246,217		381,372						0		381,372
支払手数料	44,502	693,302		737,804	54,532	58,232	54,880			0		917,530
貸倒償却	21,688	6,158		27,846						0		6,158
事業費計	28,449,612	34,716,165	0	63,210,777	40,719,958	11,366,030	896,784	13,940,826	2,803,285	69,726,883	△ 18,775,261	114,162,399

[illegible]

令和元年度（平成31年度）収支計算書

（土木部会）

平成31年4月1日から令和2年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	10,000	4,099	5,901
特定資産運用収入計	10,000	4,099	5,901
会費収入			
受取会費収入	61,637,000	61,567,000	70,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	64,387,000	64,317,000	70,000
事業収入			
建退共特別会計事業収入	20,600,000	22,274,000	△ 1,674,000
共済団特別会計事業収入	7,050,240	7,050,240	0
経理士特別会計事業収入	1,416,000	910,512	505,488
緊急育成支援事業収入	10,500,000	9,340,078	1,159,922
キャリアアップ事業収入	2,808,000	2,743,440	64,560
その他事業収入	3,000,000	3,030,564	△ 30,564
事業収入計	45,374,240	45,348,834	25,406
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	3,000,000	3,062,500	△ 62,500
民間団体助成金収入	18,750,000	20,658,960	△ 1,908,960
補助金等収入計	21,750,000	23,721,460	△ 1,971,460
負担金収入			
受取負担金収入	33,984,160	34,257,014	△ 272,854
負担金収入計	33,984,160	34,257,014	△ 272,854
寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
寄付金収入計	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	500,050	932,235	△ 432,185
受取配当金収入	150,000	150,880	△ 880
受講料収入	2,000,000	2,140,000	△ 140,000
雑収入	3,249,200	2,952,664	296,536
雑収入計	5,899,250	6,175,779	△ 276,529
事業活動収入計	171,404,650	173,824,186	△ 2,419,536

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出			
給料手当	34,453,326	33,519,311	934,015
福利厚生費支出	5,493,370	5,412,127	81,243
会議費	2,192,900	1,666,523	526,377
旅費交通費	9,604,100	7,280,646	2,323,454
通信運搬費	1,270,520	1,691,308	△ 420,788
消耗品費	1,795,400	1,354,898	440,502
修繕費	37,000	127,062	△ 90,062
印刷製本費	927,000	643,128	283,872
水道光熱費	388,000	369,382	18,618
水賃借料	6,952,200	7,161,279	△ 209,079
保険料	113,100	96,527	16,573
諸謝金	3,432,000	3,272,549	159,451
租税公課	1,204,800	2,352,924	△ 1,148,124
支払金	1,025,400	419,476	605,924
助成金	7,838,600	7,842,300	△ 3,700
委託費	21,364,360	19,978,893	1,385,467
新聞図書費	486,200	510,620	△ 24,420
広告宣伝費	5,265,600	4,892,360	373,240
渉外費	1,226,000	2,109,946	△ 883,946
会場費	886,300	849,550	36,750
表彰費	7,609,050	7,916,130	△ 307,080
支払手数料	349,400	381,372	△ 31,972
研修費	241,878	917,530	△ 675,652
支払利息	37,000	0	37,000
貸倒償却	88,800	71,710	17,090
雑費	22,200	6,158	△ 6,158
事業費支出計	114,304,504	110,884,860	△ 18,951
管理費支出			
給料手当	3,396,674	2,388,119	1,008,555
退職給付	20,000,000	19,948,211	51,789
役員退職慰労金		0	0
福利厚生費	802,630	515,057	287,573
福利厚生費	3,050,000	2,912,003	137,997
会議費	4,396,300	3,376,762	1,019,538
旅費交通費	4,135,660	3,703,416	432,244
通信運搬費	528,400	507,560	20,840
消耗品費	362,600	348,336	14,264
修繕費	13,000	44,644	△ 31,644
印刷製本費	1,348,000	1,492,871	△ 144,871
水道光熱費	104,000	95,191	8,809
水賃借料	1,828,000	1,862,383	△ 34,383
保険料	16,900	16,013	887
諸謝金	0	100,000	△ 100,000
租税公課	38,000	114,080	△ 76,080
支払金	664,600	594,744	69,856
支払寄附金	180,000	650,000	△ 470,000
支払助成金	2,051,400	2,652,700	△ 601,300
新聞図書費	163,800	175,385	△ 11,585
広告宣伝費	1,253,200	1,165,860	87,340
渉外費	1,730,000	2,432,188	△ 702,188
委託費	273,300	565,989	△ 292,689
研修費	13,000	0	13,000
支払利息	31,200	25,196	6,004
会費	2,742,450	2,779,040	△ 36,590
表彰費	493,740	610,999	△ 117,259
支払手数料	1,452,822	1,396,908	55,914
会場費	11,700	0	11,700
雑費	18,600	14,458	4,142
管理費支出計	51,099,976	50,488,113	611,863
その他の支出			
法人税、住民税及び事業税		72,017	△ 72,017
その他の支出計	0	72,017	△ 72,017
事業活動支出計	165,404,480	161,444,990	3,959,490
事業活動収支差額	6,000,170	12,379,196	△ 6,379,026

科目	予算額	決算額	差異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入		81	△ 81
社会貢献事業特別資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000
特定資産取崩収入計	0	10,000,081	△ 10,000,081
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		400,000	△ 400,000
投資有価証券売却収入計	0	400,000	△ 400,000
投資活動収入計	0	10,400,081	△ 10,400,081
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		1,533,528	△ 1,533,528
社会貢献事業特別積立資産取得支出		15,000,000	△ 15,000,000
特定資産取得支出計	0	16,533,528	△ 16,533,528
固定資産取得支出			
建物購入支出		226,800	△ 226,800
固定資産取得支出計	0	226,800	△ 226,800
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		939,700	△ 939,700
投資有価証券取得支出計	0	939,700	△ 939,700
投資有価証券取得支出計	0	939,700	△ 939,700
敷金・保証金支出			
保証金支出		31,680	△ 31,680
敷金・保証金支出計	0	31,680	△ 31,680
投資活動支出計	0	17,731,708	△ 17,731,708
投資活動収支差額	0	△ 7,331,627	7,331,627
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入	0	30,304,989	△ 30,304,989
他会計借入金収入	0	30,230,592	△ 30,230,592
その他の収入計	0	60,535,581	△ 60,535,581
財務活動収入計	0	60,535,581	△ 60,535,581
2. 財務活動支出			
その他の支出			
1年以内支払予定リース債務支出	0	2,199,606	△ 2,199,606
他会計貸付金支出	0	30,585,489	△ 30,585,489
他会計借入金返済支出	0	29,964,692	△ 29,964,692
その他の支出計	0	62,749,787	△ 62,749,787
財務活動支出計	0	62,749,787	△ 62,749,787
財務活動収支差額	0	△ 2,214,206	2,214,206
Ⅳ 予備費支出		—	
当期収支差額	1,997,170	2,833,363	△ 836,193
前期繰越収支差額	257,749,066	60,837,845	196,911,221
次期繰越収支差額	259,746,236	63,671,208	196,075,028

(建築部会)

令和元年度事業報告

平成31年4月にスタートした新年度が5月から令和元年度と改められ、経済は緩やかな回復が期待されました。しかし、8月の九州豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号や地震などによる甚大な自然災害が日本各地で頻発し、減災・防災のあり方が求められている昨今、景気回復を実感するには程遠い現状です。また、年度末を控えた2月に入り「新型コロナウイルス感染症」が勃発。世界的大流行となり、日本においても感染爆発が懸念され重大局面を迎えています。この影響で、2020東京五輪・パラリンピックも延期を余儀なくされ、建設業においても輸入建材不足、工期の見直し、業績予想の修正等、さまざまな厳しい状況に置かれています。令和元年度後半のこのような経済の先行きが不透明な状況の下、政府による経済支援への期待が高まっています。

国においては4月から働き方改革が本格的にスタートし、また「新・担い手3法」として再び品確法・建設業法・入契法が改正されました。今後、公共工事の品質管理と其中長期的な担い手・生産性の向上、災害への対応等、建設業を取り巻く課題に対応した制度改善を期待します。当建築部会としてもその対応を急ぐ必要があると思われます。

こうした中、建築部会では、会員企業に更なる理解を深めていただくため、「働き方改革勉強会」を10月に開催しました。

また、会員企業の職場の労働災害防止を目的とした「労働安全衛生講習会」を開催、日本赤十字社職員による人命救助の実習を行うなど、いずれも充実した講習会となりました。

平成24年度に開設した「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、新聞広告を年間3回掲載して相談業務活動を幅広くアピールし、住宅の耐震化なども含まれる建築物に関する様々な相談に応じると共に、適切な進言等、誠意をもって対応しました。この相談業務については、今後とも広く、県民や関係機関等にその周知を図っていくことといたします。

四国建設業協会連合会建築部会第64回定例会議及び四国建築懇談会は、前年度に引続いて11月に高知市で開催され、各県提出の協議について意見交換を行ないました。

高知市等が主体となって行っている地域ボランティア活動には、会員企業に参加していただくなど、社会貢献活動に向けての積極的な取り組みも行ないました。更に、建築部会の安定的な運営を図るためには会員等の確保が不可欠であるため、役員による会員等確保の取り組みを行ないました。なお、今後とも一層新規会員等の確保に努めていきます。

その他、入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度の会員サービス等、継続して行ないました。

以下、実施事業等については次のとおりです。

令和元年度正味財産増減計算書

(建築部会)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：円

科 目	元年度実績		備 考
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,405,000		
賛助会費	3,480,000		
入会金	600,000		
受取民間団体助成金	240,000		
受取利息	568		
投資有価証券売却益	20,000		
雑収益	953,870		
頒布収入	402,940		
経常収益 計		15,102,378	
②経常費用			
(事業費)	(3,401,724)		
給料手当	366,620		
福利厚生費	62,218		
賃借料	172,935		
雑費	278,702		
広告宣伝費	1,595,249		
諸謝金	620,000		
用紙購入支出	260,000		
租税公課	46,000		
(管理費)	(9,744,733)		
給料手当	3,299,580		
福利厚生費	559,959		
会議費	1,730,945		
旅費交通費	634,680		
通信運搬費	261,553		
消耗品費	204,166		
印刷製本費	18,560		
賃借料	1,556,415		
租税公課	18,056		
支払負担金	764,000		
支払手数料	14,568		

科 目	元年度実績		備 考
渉外慶弔費	233,776		
表彰費	20,000		
新聞図書費	110,790		
諸謝金	180,000		
応急仮設住宅経費	0		
修繕費	91,070		
減価償却	46,615		
経常費用 計		13,146,457	
当期経常増減額		1,955,921	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額		1,955,921	
法人税住民税及び事業税		40,333	
税引後一般正味財産増減額		1,915,588	
一般正味財産期首残高		56,478,426	
一般正味財産期末残高		58,394,014	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高		58,394,014	

令和元年度正味財産増減計算書内訳

(建築部会)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					8,782,000	9,405,000
賛助会費					3,759,676	3,480,000
入会金					0	600,000
受取民間団体助成金					240,000	240,000
受取利息					543	568
投資有価証券売却益					0	20,000
雑収益			715,152	414,142	486,574	539,728
頒布収入			486,080	402,940		
経常収益 計			1,201,232	817,082	13,268,793	14,285,296
②経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	298,215	366,620				
福利厚生費	44,384	62,218				
賃借料	170,236	172,935				
雑費	67,475	278,702				
広告宣伝費	1,500,525	1,595,249				
諸謝金	730,000	620,000				
会議費	0	0				
消耗品費 (用紙購入支出)			482,500	260,000		
租税公課			47,900	46,000		
(管理費支出)						
給料手当					2,683,935	3,299,580
福利厚生費					399,451	559,959
会議費					2,397,446	1,730,945
旅費交通費					712,460	634,680
通信運搬費					306,839	261,553
消耗品費					141,073	204,166
印刷製本費					58,000	18,560
賃借料					1,532,124	1,556,415
租税公課					2,400	18,056
支払負担金					732,000	764,000
支払手数料					16,242	14,568

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
渉外慶弔費					135,000	233,776
表彰費					20,000	20,000
新聞図書費					109,600	110,790
諸謝金					50,000	180,000
応急仮設住宅経費					0	0
修繕費					325,500	91,070
減価償却費					39,528	46,615
経常費用 計	2,810,835	3,095,724	530,400	306,000	9,661,598	9,744,733
当期経常増減額	△2,810,835	△3,095,724	670,832	511,082	3,607,195	4,540,563
2. 経常外増減の部						
①経常外収益						
②経常外費用						
固定資産除去損						
当期経常外増減額						
税引前一般正味財産増減額	△2,810,835	△3,095,724	670,832	511,082	3,607,195	4,540,563
法人税住民税及び事業税			0	0	40,331	40,333
税引後一般正味財産増減額	△2,810,835	△3,095,724	670,832	511,082	3,566,864	4,500,230
一般正味財産期首残高	24,711,968	21,901,133	4,000,646	4,671,478	26,338,951	29,905,815
一般正味財産期末残高	21,901,133	18,805,409	4,671,478	5,693,642	29,905,815	34,406,045
Ⅱ. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	21,901,133	18,805,409	4,671,478	5,182,560	29,905,815	34,406,045

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

令和元年度事業報告

1. 会 議

会 議 名	年 月 日	内 容
定時総会	R 1. 5. 17	1. 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件について (報告事項) 1. 令和元年度事業計画並びに収支予算について
正副部会長会 第1回	R 1. 5. 7	1. 下水道部会の次期繰越金に関して 2. 水のふるさとフェスティバルに関して 3. 下水道展に関して 4. 次期顧問に関して 5. 技術専門委員会補欠選任に関して
第2回	R 2. 2. 21	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算【見込】について 2. 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 任期満了に伴う役員選任について 4. 建設業協会に選出する理事の選任について
理事会 書面による決議	R 1. 5. 14	1. 部会長の退任及び部会長代理選任について 2. 技術専門委員会の補欠選任について
書面による決議	R 2. 3. 25	1. 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
監査会	H31. 4. 16	1. 平成30年4月1日～平成31年3月31日までの事業報告並びに帳簿監査の件について
労務安全専門委員会 正副委員長会	R 2. 1. 24	1. 第1回安全パトロール実施現場候補地の選定について
技術専門委員会 第1回	R 1. 8. 26	1. 令和元年度「土木技術等懇談会」(高知支部)及び下水道整備課と意見交換会への提案議題について 2. 防災フェスタへの出展品について
第2回	R 1. 10. 1	1. 下水道整備課との意見交換会提案議題について 2. 防災フェスタへの出展品について
協会関連 建設業協会理事会	R 1. 5. 14 (第1回)	1. 平成30年度事業報告、収支決算について 2. 新規入会者について 3. 就業規則の改正について 4. その他議題及び報告事項について

会 議 名	年 月 日	内 容
	R 1.10. 2 (第2回)	1. 廣井勇銅像建立及びカーニバル00in高知への協力について 2. 新規入会者について 3. 高知県知事選挙・高知市長選挙について 4. その他議題及び報告事項について
	R 1.11. 6 (第3回)	1. 業界を取り巻く諸情勢について 2. その他議題及び報告事項について
	R 1.12.20 (第4回)	1. 新規入会者について 2. 建退共「加入・履行証明」発行手数料の改定について 3. その他議題及び報告事項について
	R 2. 3.27 (第5回)	1. 令和元年度土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について 2. 令和2年度予算案及び土木部会運営費について 3. 公益目的支出計画について 4. 令和2年度理事・監事定数及び土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について 5. 令和2年度定時総会について 6. 新規入会者について 7. 特定個人情報に関する規定について 8. 全建、本会表彰候補者の推薦について 9. 防災協定に基づき出動した際、労災事故が生じた場合の補償について 10. ガソリン仕入れ価格に関するオリックスとの提携について 11. その他議題及び連絡事項
協会関連 コンプライアンス委員会	第1回 H31. 4.17	1. 平成30年度活動実績及び平成31年度活動計画 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
	第2回 R 1. 7. 4	1. 4月～6月までの活動報告について 2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
	第3回 R 1.11.22	1. 7月～10月までの活動報告について 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
建産連関連 第1回常任理事会	R 1. 5.14	1. 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件について 2. 平成31年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 3. 役員の補欠選任について

会 議 名	年 月 日	内 容
令和元年度通常総会	R 1. 6. 7	1. 平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件について 2. 平成31年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 3. 役員の補欠選任について
第2回常任理事会	R 2. 2. 3	1. 高知県との協議懇談について

2. 事 業

事 業 名	年 月 日	内 容
水のふるさとフェスティバル	R 1. 6. 2	高知市上下水道局主催による水をテーマとしてイベント行事への参画 バックホーの展示（協力会員：㈱島崎建設）、協会マスコット「まもるくん」着ぐるみ貸し出し
視察研修	R 1. 8. 6 ～ 7	「下水道展 '19横浜」15名参加 パシフィコ横浜展示ホールA ～ D/アネックスホール15名参加
土木技術等懇談会	R 1. 9. 12	下水道部会要望事項 1. 監督職員とのメールについて（高知市・高知市上下水道局） 2. 設計書の電子データへの移行について（高知市・上下水道局） 3. 生コンクリートの夜間単価について（高知県・高知市・上下水道局） 4. 設計変更について（高知市・上下水道局） 5. 大規模災害発生時の対応について（高知市・上下水道局）
高知市上下水道局 下水道整備課との意見交換会	R 1. 11. 13	要望事項 1. 地域住民の仮駐車場について 2. 下水道工事における開削工事に対する工事成績評価について 3. 取付管について 4. 施工マニュアル改訂における試掘施工計画書について 5. 砕石などの資材単価および運搬費について
防災フェスタ 高知中央公園	R 1. 11. 3	1. 「VR（仮想現実）動画の体験」 動画：ミニシールド工法 九州北部豪雨ドローンからの映像

事業名	年月日	内容
安全パトロール	R 2. 2. 17	第1回安全パトロール（1現場） 福留開発株式会社
高知県と建産連との協議懇談会	R 2. 2. 17	濱田省司高知県知事出席による協議懇談 1. コンプライアンスの確立に向けた取組みについて 2. 協議懇談（要望形式による）
コンプライアンス研修	R 2. 2. 26	「建設業の現状と課題」 ～建設業法の改正（新担い手三法）、民法改正について～ 講師：（公財）建設業適正取引推進機構 企画業務部長 森川 泰敬 氏

3. その他活動

挨拶廻り	R 2. 1. 17	高知県（知事、土木部長以下土木部幹部）、高知市、上下水道局、高知労働局
------	------------	-------------------------------------

貸 借 対 照 表

(下水道部会)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	5,216,240	4,668,485	547,755
流動資産合計	5,216,240	4,668,485	547,755
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産合計			
(2) 特 定 資 産			
特定資産合計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資 産 合 計	5,216,240	4,668,485	547,755
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	0	20,520	△ 20,520
流動負債合計	0	20,520	△ 20,520
2. 固 定 負 債			
固定負債合計			
負 債 合 計	0	20,520	△ 20,520
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	5,216,240	4,647,965	568,275
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	5,216,240	4,647,965	568,275
負債及び正味財産合計	5,216,240	4,668,485	547,755

令和元年度正味財産増減計算書

(下水道部会)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：円

科目	令和元年度 予算額	令和元年度 決算額	差異	平成30年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					
受取会費	2,670,000	2,610,000	△ 60,000	2,670,000	42社
受取会費計	2,670,000	2,610,000	△ 60,000	2,670,000	
雑収益					
受取利息	100	54	△ 46	48	受取利息
雑収益	500,000	450,020	△ 49,980	445,409	下水道展参加費(14社分)
雑収益計	500,100	450,074	△ 50,026	445,457	
経常収益計	3,170,100	3,060,074	△ 110,026	3,115,457	
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	580,000	156,458	423,542	239,532	委員会
旅費交通費	400,000	129,000	271,000	171,000	委員会
通信運搬費	2,000	0	2,000	0	
消耗品費	0	1,078	△ 1,078	0	安パトヘルメット部品交換代
印刷製本費	0	0	0	140,400	下水道マニュアル製本代 (H30年度)
賃借料	150,000	16,200	133,800	0	防災フェスタブース (機器、ガチャポン機レンタル代)
広告宣伝費	400,000	181,783	218,217	170,262	建通新聞広告
会場費	0	0	0	16,800	
渉外慶弔費	300,000	0	300,000	0	
支払手数料	1,000	978	22	648	振込手数料
事業費計	1,833,000	485,497	1,347,503	738,642	
管理費					
会議費	900,000	292,613	607,387	434,170	総会、役員会
旅費交通費	1,500,000	1,198,643	301,357	1,218,730	下水道展参加経費
通信運搬費	10,000	8,169	1,831	7,191	送料代、切手代
印刷製本費	10,000	2,200	7,800	0	名刺代
租税公課	100	0	100	0	
保険料	0	7,500	△ 7,500	0	下水道展参加者保険代
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会への運営分担金 (20万) 建産連会費 (6万)
渉外慶弔費	100,000	25,000	75,000	35,000	公明党新春年賀会慶弔費
委託費	600,000	100,000	500,000	100,000	下水道部会事務委託費 (協会土木部会へ)
支払手数料	102,000	101,512	488	101,620	顧問料、残高証明発行手数料
雑費	20,000	10,658	9,342	0	
管理費計	3,502,100	2,006,295	1,495,805	2,156,711	
経常費用計	5,335,100	2,491,792	2,843,308	2,895,353	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,165,000	568,282	2,733,282	220,104	
当期経常増減額	△ 2,165,000	568,282	2,733,282	220,104	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,165,000	568,282	2,733,282	220,104	
法人税、住民税及び事業税	0	7	7	5	
当期一般正味財産増減額	△ 2,165,000	568,275	2,733,275	220,099	
一般正味財産期首残高	4,647,965	4,647,965	0	4,427,866	
一般正味財産期末残高	2,482,965	5,216,240	2,733,275	4,647,965	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	2,482,965	5,216,240	2,733,275	4,647,965	

(共 通)

公益目的支出計画実施報告

令和2年6月12日

高知県知事

濱田 省司 殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 吉村 文次

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 元 年度（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A021975
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンハウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ				
法人の名称	一般社団法人高知県建設業協会				
主たる事務所の住所及び連絡先					
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等		補足住所
	780-0870	高知県	高知市本町4丁目2番15号		
代表電話番号	088-822-6181		内線		FAX番号 088-823-5662
代表電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp				
ホームページの有無	無				
ホームページアドレス					
代表者の氏名	吉村 文次				
事業年度	04 月 01 日～ 03 月 31 日				
事業の概要	建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。				

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	239,985,494 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	164,914,926 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	139,228,452 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	37,856,889 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	12,170,415 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	75,070,568 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和4年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494 円	239,985,494 円	239,985,494 円	239,985,494 円	239,985,494 円
公益目的収支差額	170,886,000 円	139,228,452 円	199,367,000 円	164,914,926 円	227,848,000 円
公益目的支出の額	29,844,000 円	37,483,848 円	29,844,000 円	37,856,889 円	29,844,000 円
実施事業収入の額	1,363,000 円	11,663,479 円	1,363,000 円	12,170,415 円	1,363,000 円
公益目的財産残額	69,099,494 円	100,757,042 円	40,618,494 円	75,070,568 円	12,137,494 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	防災関連事業

(1) 計画記載事項

事業の概要
(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える (事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う) (事業実施のための財源) 費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている (事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた (内容) 1. 「防災センター」の計画、設置、運営 災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する 平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける 設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定 支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円 調査費 300万円 計350万円 平成25年度以降 平成24年度と同額 設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み) 2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入 災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。 年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している 平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟 平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定) 支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円 平成24年度 新規加入分 10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円 合計 5,580,000円 平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円 3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入 (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円 平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円 (2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円 (3)備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額:平成24年度 350万円 平成25年度以降 100万円(補充、補完) 4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する 支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円 5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。 青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う (毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額: 毎年50万円 6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額: 500万円 7. 「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。 (記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等) 平成24年度 支出額: 500円/1部×5千部=250万円 8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する 平成24年度 支出額 250万円 9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会 四国地方整備局との検討会、 各行政機関の実施する防災訓練への参加 支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている 平成24年度支出見込額 42万円	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	25,854,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	1,363,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営 大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えうる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15日に完成した。 当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応できるよう事務所を設け運用している。
2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、令和2年3月末現在、システム加入企業数319社となっている。 また本年度において、利便性向上のためシステムの改修を行い、県内6ヶ所において会員および高知県を対象にした操作説明会を開催し、約300名が参加した。今後継続的に訓練等を通じて操作方法の周知を図る。
3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄 (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きいことから、KDDIと話し合いを行い平成28年3月末で全15台を一旦解約。今後については性能、機能に問題のない機種種の再導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も今後のテーマとして考えている。 (2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 各12支所と本部用15台の導入を計画中。 (3) 備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入し保管。本年度において、携帯発電機(HONDA・YAHAMA)用のガソリンを購入した。将来にわたって、必要な備蓄品を精査し、更新作業を行っていく。
4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開時の応急復旧に欠かせない重機や資機材について、会員企業の保有状況を管理、データベースを作成し、保管管理するシステムを導入している。 本年度においては、高知県と道路啓開に必要な重機(バックホウ)の保管場所調査を各土木事務所・各支部単位で行った。 平成24年度より例年実施している会員の保有する重機・資機材・オペレータの調査については調査項目が重複するため実施しなかった。そのため、平成30年度時点における保有データになっている。

5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

(1) BCP(事業継続計画)研究会の実施

会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、第2回の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により申請時前に勉強会が実施しており、当協会からは会員に対し重ねての案内と問い合わせの対応をしている。

○日時 令和元年5月28日(火)14時～

場所 セリース

講師 高知大学 地域協働学部 講師 藤岡正樹 氏

(2) 「こうち防災フェスタ2019」の実施

県民の防災意識、防災力向上を目的に11月3日(日)に、高知市の中央公園において高知防災フェスタ2019を開催した。

(3) 講習会・訓練等の実施

青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。

(「こうち防災フェスタ2019」実施のため、実施を見送った)

(4) 講演会「東日本大震災 現場からの証言 復興に向けての課題と提言」開催 令和元年5月31日(金)

講師：(一社)仙台建設業協会会長(株)深松組代表)深松努氏

協会会員、行政関係者を対象に開催。

6. 防災訓練の実施

各行政機関との防災協定書に基づき、迅速かつ確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局や高知県との間で災害時を想定した訓練を行った。訓練はおおむね一般開放しており地域住民も参加・見学していた。

○総合防災訓練【県】

開催日：令和元年6月9日(日) 場所：高知県立鏡野公園

内容：道路啓開訓練 訓練協力会社：(有)かがみ建設

○高病原性鳥インフルエンザ対策訓練【県】

開催日：令和元年10月29日(火) 場所：南国市吾岡山

内容：埋却訓練 訓練協力会社：ジョウトク建設(株)

○中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練【国】【県】

開催日：令和元年11月30日(土) 場所：須崎市立スポーツセンター周辺

内容：土砂災害対応訓練 訓練協力会社：鍋島建設(株)

○道路啓開訓練【国】

開催日：令和元年12月10日(火) 場所：高知市布師田(高知中央産業団地)

内容：道路啓開訓練、情報伝達訓練 訓練協力会社：大旺新洋(株)、高揚開発(株)、富士建設工業(株)

7. 「防災手帳」作成・配布

大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。(未完成のため配布を見送った)

8. 東日本大震災 被災地視察、研修

来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。

(平成25年度に実施)安芸青年部において県と合同で視察実施。

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動

高知県が進める第4期南海トラフ地震対策行動計画(2019～2021年度)を念頭に「高知県道路啓開作成検討協議会」等を通じて密に連絡を取り、高知県道路啓開手順書作成への協力を行った。

また、12支部と各土木事務所が協力し重機位置の把握に関する取り組みを行った。

(1) 南海トラフ地震発生時における災害対策基本法第76条6の身分証明書発行

南海トラフ地震発生時における道路啓開作業については、放置車両や津波に流された車両等が道を塞ぐことが予想される。

その対策として、国交省及び高知県より災害対策基本法第76条の6に基づいて、放置車両の移動を実施する(所有者がいない等の場合、車両等をやむを得ない限度において破損して移動すること)際に必要な身分証明書枚数について調査依頼があり、支部を通じて調査を行った。

(2) 連携会議等

○第2回高知県道路啓開計画に係るオペレーションワーキング

開催日 令和元年6月19日(水)

場所 土佐国道事務所

○第3回高知県道路啓開計画に係るオペレーションワーキング

開催日 令和元年12月20日(金)

場所 土佐国道事務所

○第8回高知県道路啓開計画作成検討協議会 開催日 令和2年3月26日(木) 場所 高知共済会館 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催されず。 書面にて審議。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	34,761,165 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	12,170,415 円
③ (①－②)の額	22,590,750 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	34,761,165 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	12,170,415 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込である。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・・・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
受取補助金等	7,307,615 円	7,307,615 円	使途が特定されていないものは35%防災事業に配賦した。 ※申請時「受取助成金」の科目で提出致しましたが「受取補助金等」が正式な科目名称でしたので訂正いたします。
受取負担金	4,862,800 円	4,862,800 円	会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。
計	12,170,415 円	12,170,415 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	34,761,165 円	34,761,165 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	34,761,165 円	34,761,165 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

(1) 計画記載事項

事業の概要	
・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。 ・【継続事業の内容】建築部会の事務所に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。 ・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。 ・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。 ・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関すること、建築基準法及び都市計画法に関すること、建設工事請負契約に関すること、建築物の構造に関すること、木造住宅の耐震診断及び診断士に関すること、リフォームの助成制度に関すること、業者間の共益費に関すること、建設業法に関すること、建築業者の紹介に関することなど、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,990,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。 ・【継続事業の内容】建築部会の事務所に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。 ・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。 ・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。 ・相談内容(平成28年度) - 高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。 - 過去に家を建ててもらった業者の照会。 - 隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいのか。 - 新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。 - 外壁と屋根のリフォームについて - 見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。 - 基礎についての相談。剥離しているのでやり直したいが元請が取り合わない。 - 住宅新築の際の瑕疵担保の件について。 24年前に新築した雨漏りの相談。 - 一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいのか。 - 基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談 - 雨漏り修繕の見積額についての相談 - 建築部会員外への耐震工事依頼についての相談 【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に关すること」「改修に关すること」等、様々な内容で7件の相談を受理した。 【平成30年度実績】相談内容は「耐震工事に关すること」「雨漏りに关すること」「ブロック塀に关すること」等、様々な内容で25件の相談を受理した。 【令和元年度実績】相談内容は「住宅のリフォームに关すること」「消費税に关すること」「ブロック塀に关すること」等、様々な内容で8件の相談を受理した。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	3,095,724 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①－②)の額	3,095,724 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,095,724 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
予定していた給与手当の支給がなかったため、支出額が見込額より1,179,165円下回っているが、金額的に僅少であるため計画には影響しない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	3,095,724 円	3,095,724 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	3,095,724 円	3,095,724 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
変更はないため影響はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
該当する活動が無いため記載すべき事項はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	29,195,123 円	1,533,447 円	継1、他1、他2、法人会計の退職給付引当金	円	円	継	1	30,728,570 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

令和元年度（平成31年度）貸借対照表 (共 通)

令和2年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	122,714,550	117,395,507	5,319,043
未収会費	80,000	0	80,000
未収金	3,323,380	3,652,691	△ 329,311
立替金	910	489,935	△ 489,025
流動資産合計	126,118,840	121,538,133	4,580,707
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,728,570	29,195,123	1,533,447
社会貢献事業特別積立資産	25,000,000	20,000,000	5,000,000
特定資産合計	55,728,570	49,195,123	6,533,447
(3) その他固定資産			
建物	3,566,027	3,614,600	△ 48,573
什器備品	1,060,288	1,320,393	△ 260,105
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	8,899,729	11,131,423	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680		31,680
投資有価証券	59,895,753	59,486,453	409,300
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
その他固定資産合計	393,721,013	395,820,405	△ 2,099,392
固定資産合計	449,449,583	445,015,528	4,434,055
資産合計	575,568,423	566,553,661	9,014,762
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	386,706	473,019	△ 86,313
1年以内返済予定リース債務	2,219,287	2,199,606	19,681
預り金	0	1,228,321	△ 1,228,321
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,392,300	1,055,400	336,900
流動負債合計	4,078,793	5,036,846	△ 958,053
2. 固定負債			
リース債務	6,726,163	8,945,450	△ 2,219,287
退職給付引当金	30,728,570	29,195,123	1,533,447
固定負債合計	37,454,733	38,140,573	△ 685,840
負債合計	41,533,526	43,177,419	△ 1,643,893
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	534,034,897	523,376,242	10,658,655
(うち特定資産への充当額)	(25,000,000)	(20,000,000)	
正味財産合計	534,034,897	523,376,242	10,658,655
負債及び正味財産合計	575,568,423	566,553,661	9,014,762

令和元年度（平成31年度）貸借対照表内訳表 (共 通)

令和 2 年 3 月31日現在

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	1,160,169	121,554,381		122,714,550
未収会費			80,000		80,000
未収金		600	3,322,780		3,323,380
他会計短期貸付金		0	2,061,150	△ 2,061,150	0
立替金		0	910		910
流動資産合計	0	1,160,769	127,019,221	△ 2,061,150	126,118,840
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			30,728,570		30,728,570
社会貢献事業特別積立資産			25,000,000		25,000,000
特定資産合計			55,728,570		55,728,570
(3) その他固定資産					
建物			3,566,027		3,566,027
什器備品			1,060,288		1,060,288
土地			3,738,145		3,738,145
リース資産			8,899,729		8,899,729
電話加入権			375,391		375,391
敷金			6,154,000		6,154,000
保証金			31,680		31,680
投資有価証券			59,895,753		59,895,753
長期貸付金			310,000,000		310,000,000
その他固定資産合計			393,721,013		393,721,013
固定資産合計			449,449,583		449,449,583
資産合計	0	1,160,769	576,468,804	△ 2,061,150	575,568,423
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		0	386,706		386,706
1年以内返済予定リース債務			2,219,287		2,219,287
未払法人税等			80,500		80,500
未払消費税等			1,392,300		1,392,300
他会計短期借入金	0	1,958,400	102,750	△ 2,061,150	0
流動負債合計	0	1,958,400	4,181,543	△ 2,061,150	4,078,793
2. 固定負債					
リース債務			6,726,163		6,726,163
退職給付引当金			30,728,570		30,728,570
固定負債合計			37,454,733		37,454,733
負債合計	0	1,958,400	41,636,276	△ 2,061,150	41,533,526
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産	0	△ 797,631	534,832,528	0	534,034,897
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)			(25,000,000)		(25,000,000)
正味財産合計	0	△ 797,631	534,832,528	0	534,034,897
負債及び正味財産合計	0	1,160,769	576,468,804	△ 2,061,150	575,568,423

令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書

（共 通）

平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,099	3,119	980
特定資産運用益計	4,099	3,119	980
受取入金金			
受取入金金	600,000		600,000
受取入金金計	600,000		600,000
受取会費			
受取会費	73,582,000	72,311,000	1,271,000
賛助会費	5,990,000	6,269,676	△ 279,676
受取会費計	79,572,000	78,580,676	991,324
事業収益			
建退共特別会計事業収益	22,274,000	21,913,000	361,000
共済団特別会計事業収益	7,050,240	6,848,280	201,960
経理士特別会計事業収益	910,512	1,416,992	△ 506,480
緊急育成支援事業収益	9,340,078	8,257,101	1,082,977
キャリアアップ特別会計事業収益	2,743,440	2,785,744	△ 42,304
頒布収益	402,940	486,080	△ 83,140
その他事業収益	3,030,564	2,944,160	86,404
事業収益計	45,751,774	44,651,357	1,100,417
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,062,500	3,171,000	△ 108,500
受取民間団体助成金	20,658,960	46,032,010	△ 25,373,050
受取補助金等計	23,721,460	49,203,010	△ 25,481,550
受取負担金			
受取負担金	33,667,014	30,024,438	3,642,576
受取負担金計	33,667,014	30,024,438	3,642,576
受取寄付金			
受取寄付金		1,600,000	△ 1,600,000
受取寄付金計		1,600,000	△ 1,600,000
雑収益			
受取利息	932,857	883,753	49,104
受取配当金	150,880	188,350	△ 37,470
保険料集金事務費収益	409,142	650,152	△ 241,010
受講料収益	2,145,000	4,785,000	△ 2,640,000
雑収益	3,922,412	4,756,171	△ 833,759
雑収益計	7,560,291	11,263,426	△ 3,703,135
経常収益計	190,876,638	215,326,026	△ 24,449,388

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	33,885,931	32,395,834	1,490,097
退職給付費用	1,264,327	1,342,224	△ 77,897
福利厚生費	5,474,345	5,050,792	423,553
会議費	1,822,981	2,039,058	△ 216,077
旅費交通費	7,409,646	9,242,551	△ 1,832,905
通信運搬費	1,691,308	1,186,796	504,512
建物減価償却費	203,776	194,406	9,370
車両運搬具減価償却費	481,425	240,712	240,713
什器備品減価償却費	1,328,011	1,338,426	△ 10,415
消耗品費	1,615,976	2,547,644	△ 931,668
修繕費	127,062	12,314	114,748
印刷製本費	643,128	1,020,141	△ 377,013
光熱水料費	369,382	315,052	54,330
賃借料	7,350,414	7,008,228	342,186
保険料	96,527	79,412	17,115
諸謝金	3,892,549	4,139,651	△ 247,102
租税公課	2,398,924	2,108,045	290,879
支払負担金	419,476	912,535	△ 493,059
支払助成金	7,842,300	7,098,600	743,700
支払寄付金		100,000	△ 100,000
委託費	19,978,893	21,227,782	△ 1,248,889
新聞図書費	510,620	485,770	24,850
広告宣伝費	6,669,392	7,050,775	△ 381,383
渉外慶弔費	2,109,946	1,470,478	639,468
会場費	849,550	1,025,210	△ 175,660
研修費		34,040	△ 34,040
支払利息	71,710	34,071	37,639
会費	7,916,130	7,387,050	529,080
表彰費	381,372	338,556	42,816
支払手数料	918,508	2,390,942	△ 1,472,434
貸倒償却	6,158		6,158
雑費	319,853	148,401	171,452
事業費計	118,049,620	119,965,496	△ 1,915,876
管理費			
給料手当	5,687,699	5,165,406	522,293
給与手当（出向者）	19,948,211	16,979,227	2,968,984
退職給付費用	269,120	316,272	△ 47,152
福利厚生費	1,075,016	919,321	155,695
福利厚生費（出向者）	2,912,003	2,570,311	341,692
会議費	5,400,320	7,148,424	△ 1,748,104
旅費交通費	5,536,739	5,693,319	△ 156,580
通信運搬費	777,282	794,279	△ 16,997
建物減価償却費	71,597	68,305	3,292
車両運搬具減価償却費	169,149	84,575	84,574
什器備品減価償却費	513,214	509,786	3,428
消耗品費	552,502	526,818	25,684
修繕費	135,714	329,826	△ 194,112
印刷製本費	1,513,631	1,342,543	171,088
水道光熱費	95,191	78,818	16,373
賃借料	3,418,798	3,294,553	124,245
保険料	23,513	14,823	8,690
諸謝金	280,000	50,000	230,000
租税公課	132,136	46,695	85,441
支払負担金	648,744	650,177	△ 1,433
支払寄付金	650,000	180,000	470,000
支払助成金	2,652,700	1,791,400	861,300
新聞図書費	286,175	274,763	11,412
広告宣伝費	1,165,860	1,057,328	108,532
渉外慶弔費	2,670,964	1,971,547	699,417
委託費	565,989	270,879	295,110
研修費		11,960	△ 11,960
支払利息	25,196	11,971	13,225
会費	2,779,040	2,663,490	115,550
表彰費	630,999	951,702	△ 320,703
支払手数料	1,512,988	1,875,896	△ 362,908
会場費		11,378	△ 11,378
雑費	25,116	18,363	6,753
管理費計	62,125,606	57,674,155	4,451,451
經常費用計	180,175,226	177,639,651	2,535,575
評価損益等調整前当期經常増減額	10,701,412	37,686,375	△ 26,984,963
当期經常増減額	10,701,412	37,686,375	△ 26,984,963

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	69,600	148,400	△ 78,800
固定資産売却益計	69,600	148,400	△ 78,800
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額		3,159,375	△ 3,159,375
その他の経常外収益計		3,159,375	△ 3,159,375
経常外収益計	69,600	3,307,775	△ 3,238,175
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損		1	△ 1
固定資産除却損計		1	△ 1
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額	69,600	3,307,774	△ 3,238,174
税引前当期一般正味財産増減額	10,771,012	40,994,149	△ 30,223,137
法人税、住民税及び事業税	112,357	119,846	△ 7,489
当期一般正味財産増減額	10,658,655	40,874,303	△ 30,215,648
一般正味財産期首残高	523,376,242	482,501,939	40,874,303
一般正味財産期末残高	534,034,897	523,376,242	10,658,655
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	534,034,897	523,376,242	10,658,655

令和元年度（平成31年度）正味財産増減計算書内訳表

（共 通）

平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			4,099		4,099
特定資産運用益計			4,099		4,099
受取入会金					
受取入会金			600,000		600,000
受取入会金計			600,000		600,000
受取会費					
受取会費			73,582,000		73,582,000
賛助会費	17,500	19,500	6,193,000	△ 240,000	5,990,000
受取会費計	17,500	19,500	79,775,000	△ 240,000	79,572,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益		22,274,000			22,274,000
共済団特別会計事業収益		7,050,240			7,050,240
経理士特別会計事業収益		910,512			910,512
緊急育成支援事業収益		9,340,078			9,340,078
キャリアアップ特別会計事業収益		2,743,440			2,743,440
頒布収益		402,940			402,940
その他事業収益		3,030,564			3,030,564
事業収益計		45,751,774			45,751,774
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,274,922	548,798	238,780		3,062,500
受取民間団体助成金	4,996,458	6,737,101	9,165,401	△ 240,000	20,658,960
受取補助金等計	7,271,380	7,285,899	9,404,181	△ 240,000	23,721,460
受取負担金					
受取負担金	4,862,800	22,193,000	25,926,475	△ 19,315,261	33,667,014
受取負担金計	4,862,800	22,193,000	25,926,475	△ 19,315,261	33,667,014
雑収益					
受取利息		83	932,774		932,857
受取配当金			150,880		150,880
保険料集金事務費収益		409,142			409,142
受講料収益		2,145,000			2,145,000
雑収益計	18,735	2,188,983	1,784,694	△ 70,000	3,922,412
雑収益計	18,735	4,743,208	2,868,348	△ 70,000	7,560,291
経常収益計	12,170,415	79,993,381	118,578,103	△ 19,865,261	190,876,638

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	4,719,406	29,166,525			33,885,931
退職給付費用	167,291	1,097,036			1,264,327
福利厚生費	757,712	4,716,633			5,474,345
会議費	807,675	1,015,306			1,822,981
旅費交通費	2,524,936	4,884,710			7,409,646
通信運搬費	498,983	1,192,325			1,691,308
建物減価償却費	96,381	107,395			203,776
車両運搬具減価償却費	227,700	253,725			481,425
什器備品減価償却費	628,112	699,899			1,328,011
消耗品費	586,552	1,029,424			1,615,976
修繕費	60,097	66,965			127,062
印刷製本費	70,841	572,287			643,128
光熱水料費	207,280	162,102			369,382
賃借料	3,469,565	3,880,849			7,350,414
保険料	21,557	74,970			96,527
諸謝金	620,000	3,272,549			3,892,549
租税公課	2,521	2,396,403			2,398,924
支払負担金	248,995	170,481			419,476
支払助成金	2,763,250	5,079,050			7,842,300
委託費	10,273,751	28,430,403		△ 18,725,261	19,978,893
新聞図書費	236,094	274,526			510,620
広告宣伝費	2,861,399	3,857,993		△ 50,000	6,669,392
渉外慶弔費	872,857	1,237,089			2,109,946
会場費	5,600	843,950			849,550
支払利息	33,917	37,793			71,710
会費	3,850,575	4,065,555			7,916,130
表彰費	246,217	135,155			381,372
支払手数料	693,302	225,206			918,508
貸倒償却	6,158				6,158
雑費	298,165	21,688			319,853
事業費計	37,856,889	98,967,992		△ 18,775,261	118,049,620
管理費					
給料手当			5,687,699		5,687,699
給与手当（出向者）			19,948,211		19,948,211
退職給付費用			269,120		269,120
福利厚生費			1,075,016		1,075,016
福利厚生費（出向者）			2,912,003		2,912,003
会議費			5,400,320		5,400,320
旅費交通費			5,536,739		5,536,739
通信運搬費			777,282		777,282
建物減価償却費			71,597		71,597
車両運搬具減価償却費			169,149		169,149
什器備品減価償却費			513,214		513,214
消耗品費			552,502		552,502
修繕費			135,714		135,714
印刷製本費			1,513,631		1,513,631
水道光熱費			95,191		95,191
賃借料			3,418,798		3,418,798
保険料			23,513		23,513
諸謝金			280,000		280,000
租税公課			132,136		132,136
支払負担金			1,618,744	△ 970,000	648,744
支払寄付金			650,000		650,000
支払助成金			2,652,700		2,652,700
新聞図書費			286,175		286,175
広告宣伝費			1,165,860	△ 20,000	1,165,860
渉外慶弔費			2,690,964	△ 100,000	2,670,964
委託費			665,989		565,989
支払利息			25,196		25,196
会費			2,779,040		2,779,040
表彰費			630,999		630,999
支払手数料			1,512,988		1,512,988
雑費			25,116		25,116
管理費計			63,215,606	△ 1,090,000	62,125,606
経常費用計	37,856,889	98,967,992	63,215,606	△ 19,865,261	180,175,226
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,686,474	△ 18,974,611	55,362,497		10,701,412
当期経常増減額	△ 25,686,474	△ 18,974,611	55,362,497		10,701,412

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
投資有価証券売却益			69,600		69,600
固定資産売却益計			69,600		69,600
経常外収益計			69,600		69,600
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額			69,600		69,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 25,686,474	△ 18,974,611	55,432,097	0	10,771,012
他会計振替額	25,686,474	18,749,874	△ 44,436,348	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 224,737	10,995,749	0	10,771,012
法人税、住民税及び事業税		8	112,349		112,357
当期一般正味財産増減額	0	△ 224,745	10,883,400	0	10,658,655
一般正味財産期首残高	0	△ 572,886	523,949,128		523,376,242
一般正味財産期末残高	0	△ 797,631	534,832,528	0	534,034,897
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	△ 797,631	534,832,528	0	534,034,897

財 産 目 録

(共 通)

令和 2 年 3 月31日現在

単位：円

摘 要				金 額	
(1)資 産 の 部					
流 動 資 産					
(土木部会)	現 金			186,365	
	現 金 (建退共)			10,993	
	当 座 預 金	四 国 銀 行 本 店		27,781,835	
	普 通 預 金	四 国 銀 行 本 店		0	
	普 通 預 金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店		700,949	
	普 通 預 金	高 知 銀 行 本 店		12,298,016	
	普 通 預 金 (建退共)	高 知 銀 行 本 店		478,126	
	普 通 預 金 (共済団)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店		532,684	
	普 通 預 金 (経理士)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店		138,366	
	定 期 預 金	四 国 銀 行 本 店		5,000,000	
	定 期 預 金	高 知 銀 行 本 店		15,000,000	
	未 収 会 費	元 年 度 会 費 1 社 分		80,000	
	未 収 金	未 収 補 助 金		3,322,780	
	未 収 金 (建退共)	証 明 手 数 料		600	
(建築部会)	現 金			239,446	
	普 通 預 金	四 国 銀 行		29,251,818	
	普 通 預 金	百 十 四 銀 行		5,857,777	
	普 通 預 金	伊 予 銀 行		20,021,935	
	立 替 金	送 料 立 替		910	
(下水道部会)	現 金			113,997	
	普 通 預 金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店		2,333,355	
	普 通 預 金	高 知 銀 行 本 町 支 店		2,768,888	
流 動 資 産 合 計					126,118,840
固 定 資 産					
①特 定 資 産					
(土木部会)	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 (普 通)		10,728,570	
	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 (定 期)		20,000,000	
	社会貢献事業特別積立資産	高 知 銀 行 本 店 (定 期)		10,000,000	
	社会貢献事業特別積立資産	四 国 銀 行 本 店 (定 期)		10,000,000	
		四 国 銀 行 本 店 (定 期)		5,000,000	
特 定 資 産 合 計				55,728,570	
②その他固定資産					
(土木部会)	建 物	テ ナ ン ト 内 部 造 作 一 式 他		3,566,027	
	什 器 備 品	テ ー ブ ル 一 式 他		1,011,410	
	土 地	旧高知県建設職業能力開発短期大学校跡地		3,738,145	
	リース資産	事 務 局 内 備 品		6,192,720	
	リース資産	普 通 乗 用 車		2,707,009	
	電話加入権	N T		375,391	
	敷 金	髙 知 県 建 設 会 館		4,474,000	
	保 証 金	ヤマトシステム開発(株)		31,680	
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館		48,220,753	
	投資有価証券	西 日 本 建 設 業 保 証 (株)		1,249,000	
	投資有価証券	髙 知 三 翠 園		20,000	
	投資有価証券	協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム		10,000	
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館		9,000,000	
	長期貸付金	髙 知 県 建 設 会 館		310,000,000	
(建築部会)	什 器 備 品	会 議 用 テ ー ブ ル 他		48,878	
	敷 金	髙 知 県 建 設 会 館		1,680,000	
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館		396,000	
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館		1,000,000	
その他固定資産合計				393,721,013	
固 定 資 産 合 計					449,449,583
資 産 合 計					575,568,423
(2)負 債 の 部					
流 動 負 債					
(土木部会)	未 払 金	支 払 い 分		386,706	
	1 年以内返済予定リース債務	事 務 局 内 備 品 ・ 車		2,219,287	
	未払法人税等	未 払 法 人 税 等		80,500	
	未払消費税等	未 払 消 費 税 等		1,392,300	
流 動 負 債 合 計					4,078,793
固 定 負 債					
(土木部会)	リース債務	事 務 局 内 備 品		4,611,600	
	リース債務	普 通 乗 用 車		2,114,563	
	退職給付引当金			30,728,570	
固 定 負 債 合 計					37,454,733
負 債 合 計					41,533,526
差 引 正 味 資 産					534,034,897

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

（3）固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法又は定率法によっている。

（4）引当金の計上基準

① 賞与引当金

金額的に重要性が乏しいため計上していない。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（6）税効果会計の適用について

法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

（7）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,195,123	1,533,528	81	30,728,570
社会貢献事業特別積立資産	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000
小計	49,195,123	6,533,528	81	55,728,570
合計	49,195,123	6,533,528	81	55,728,570

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,728,570	—	—	(30,728,570)
社会貢献事業特別積立資産	25,000,000	—	(25,000,000)	—
小計	55,728,570	—	(25,000,000)	(30,728,570)
合計	55,728,570	—	(25,000,000)	(30,728,570)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	581,868	3,566,027
什器備品	3,286,317	2,226,029	1,060,288
リース資産	13,169,590	4,269,861	8,899,729
小計	20,603,802	7,077,758	13,526,044
合計	20,603,802	7,077,758	13,526,044

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	80,000	0	80,000
未収金	3,323,380	0	3,323,380
立替金	910	0	910
合計	3,404,290	0	3,404,290

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載時区分
助成金						
令和元年度建設産業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	199,000	199,000	0	一般正味財産
建設バス助成金	土木学会	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	一般正味財産
令和元年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	9,000,000	9,000,000	0	一般正味財産
ヘルスアップチャレンジ2019助成金	全国土木建築国民健康保険組合	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
地域建設業の担い手確保・防災対策等支援策、地域建設業の即戦力育成研修への支援に係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	7,379,960	7,379,960	0	一般正味財産
令和元年度協力金	西日本建設業保証㈱	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
補助金						
令和元年度高知県建設産業活性化事業費補助金	高知県	3,171,000	3,062,500	3,171,000	3,062,500	一般正味財産
合計		3,171,000	23,721,460	23,829,960	3,062,500	

- 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
- 13. 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略している。
- 15. 重要な後発事象
該当なし。
- 16. その他
該当なし。

附 属 明 細 書

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	29,195,123	1,533,528	81	30,728,570
	社会貢献事業特別積立資産	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000
	特定資産計	49,195,123	16,533,528	10,000,081	55,728,570
その他固定資産	建物	3,614,600	226,800	275,373	3,566,027
	什器備品	1,320,393	0	260,105	1,060,288
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	11,131,423	0	2,231,694	8,899,729
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	0	31,680	0	31,680
	投資有価証券	59,486,453	939,700	530,400	59,895,753
	長期貸付金	310,000,000	0	0	310,000,000
	その他固定資産計	395,820,405	1,198,180	3,297,572	393,721,013

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,195,123	1,533,447	0	0	30,728,570

監 査 報 告

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和2年5月8日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 小 西 啓 太 印

〃 島 崎 栄 浩 印

〃 高 橋 和 宏 印

〃 伊与田 和 彦 印

〃 丁 野 敏 明 印

令和 2 年度事業計画

新年度は新型コロナウイルス感染症の脅威に世界中が翻弄される渦中にスタートが切られることとなった。

感染拡大により、2020年東京オリンピック・パラリンピックを含む国県内外の主要行事も延期・中止となり、国内経済に甚大な影響が及んでいる。建設業界としても今後この状態が長期化した場合には、公共事業や民間建築工事の発注への影響が危惧され、各企業においても当初予想していた受注や利益が確保できなくなる恐れがあり、先の見えない不安定な状況で、受発注者ともに厳しい対応が迫られている。

当協会においても、令和2年度は、全ての事業において新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先に考えて実施する必要がある。

未だかつてない混乱と経済危機の最中にあっても、豪雨・震災等の自然災害の脅威が消えたわけでは無く、防災・減災対策は我国の喫緊の課題であることは論を俟たない。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は最終年度を迎え、令和元年度補正予算とともに令和2年度年度当初予算でも一定の公共事業関係費が盛り込まれており、これまで同様円滑な社会インフラの整備推進が求められている。

また、昨年度は建設業の担い手確保・育成のため、改正品確法等（「新・担い手3法」）及びその運用指針が策定されたが、ほかにも連年の設計労務単価引き上げ、債務負担行為やゼロ国・県債の活用等による発注・施工の平準化など国土強靱化の推進とそれを担う地域建設業者の活性化に資する多くの施策が実施されている。

新たな感染症の拡大という混乱の中にあっても、県民の生命と財産、県土を守るという地域建設業の使命は不変であり、今後も地域に根付く基幹産業として地域経済雇用を支え、若者の入職促進、技術技能の伝承を図るなど「地域社

会に貢献する力強い地場産業」としてその役割を果たして行かなければならない。

当協会では、「3か年の緊急対策」終了後も長期に渡る安定した事業量の確保を目標とし、同時に国・県の求める社会資本整備の円滑な推進に努める。そして働き方改革、生産性向上といった課題を解決し、地域建設業がこれからも力強く社会を牽引していくため各種事業に総力を挙げて取り組むこととする。

本県土木業界のコンプライアンスに関しては、引き続きコンプライアンス徹底を図るためこれまで行ってきた取組を今年度も粘り強く続け、「透明性」「公正性」「競争性」が確保された入札を行い、同時に、人材不足と事業量増加の中で、円滑に社会資本整備が推進できる環境維持に尽力する。

本会は本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、これまで以上に協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。そして、業界環境の変化に即応できるよう会員・役員・事務局合わせて諸制度の習熟と識見の向上に積極的な取り組みを行う。

以上を踏まえ、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界を確立していくことを念頭に、3部会12支部連携し、令和元年度は概ね次の事業に取り組むこととする。

一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて以下の事項に取り組む。

- (1) 最終年度となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」へ

の対応、円滑な事業推進への取り組み

- ・ 円滑な事業推進に向け、不調不落となる様々な要因について、理解を求める。
- (2) 「3か年緊急対策」終了後の予算確保に向けた取り組み
 - ・ 近年頻発する大規模自然災害の発生状況を踏まえ、三か年の緊急対策終了後についても、国民の安全安心を守り、防災・減災国土強靱化を推進するための予算を計画的かつ安定的に確保するよう、政府・関係機関に要望を行う。
- (3) 四国地方整備局、県土木部等各行政機関との連携強化
 - ・ 地域建設業者が抱える諸課題について、国県等官民一体となってその解決に向けた取り組みを行う。

二、新「担い手三法」、改正「民法」などの法改正や入札・契約制度の改正への対応

- (1) 改正「品確法」を踏まえ策定された新たな「発注者の運用指針」遵守に向けた取り組み
 - ・ 「新・担い手3法」について、法改正後の適切な運用のため、関係機関における運用状況に注視し、速やかな情報収集に努める。特に品確法については、改正された新たな運用指針が本年度より適用されるので、その運用実態を調査し、問題があれば改善が図られるよう努める。
 - ・ 中央建設業審議会等で議論が進められている「工期に関する基準」については長時間労働の是正など業界の働き方改革への後押しにもなるよう、関係機関に働きかけを行う。
 - ・ 採算の取れない工事や施工困難な工事等に対し、適正な設計積算がなされるよう意見具申を行う。
- (2) 改正「民法」への対応
 - ・ 民法改正に伴う建設工事標準請負契約約款の改正については円滑な施行に向け、発注機関の運用状況に注視する。
- (3) 入札契約制度の改正への対応

- ・入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。

三、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界となるための労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の撲滅を目指す。

- (1) 建設業の「働き方改革」の着実な進展に向けた取り組み
 - ・ 建設業における令和6年からの時間外労働の罰則付き上限規制の導入を控え、今後の働き方改革の着実な進展に向けた取り組みを推進する。
 - ・ 労働局、建設産業振興センターとの連携。
- (2) 建設キャリアアップシステムへの対応
 - ・ 技能者の処遇改善や研鑽を図ることを目指して導入された同システムについて課題を把握するとともに、促進を検討する。
- (3) 建設業福祉共済団の加入促進
 - ・ 労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (4) 県と一体となり「建設業活性化プラン」を推進。
- (5) 新たに開始された「建設労働者育成支援事業」への参画。
- (6) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (7) 社会保険未加入対策への対応。
- (8) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。
- (9) 外国人労働者受け入れの検討
 - ・ 地域の実情に合った運用が為されるよう、注視し、必要に応じ提言、要望を行う。

四、「防災・減災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動、SDGsの推進、地域社会との共存共栄に向けた取り組み

※SDGs=Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。

社会の達成すべき17の目標＝「貧困を無くそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」など、とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成。2015年の国連サミットで採択。

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取り組み

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・BCP（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。
- ・川田テクノシステム㈱の「ベースページ」(ASPサービス)を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会館への財政支援
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

(2) 防犯活動の取り組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在として

の社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

- (3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

五、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取り組み

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取り組みを行う。

- (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。

- (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取り組み、新たな事業の検討と実行

・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。

・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。

- (3) 国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。

- (4) 業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

六、生産性向上、技術力向上への取り組み

- (1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の検討。
 - ・ ICT活用工事の小規模工事への導入の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握・整理する。
 - ・ 会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境が整備されるよう取り組む。
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。
- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力・技術力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

七、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県地域活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報。

- (2) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (3) SNS（フェイスブック、ツイッター）を積極的に活用した広報。
- (4) 会員名簿の発行。
- (5) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。（共催、協賛、支援）
- (6) 近代を代表する本県出身の土木技術者「廣井勇」の顕彰。「廣井勇を顕彰する会」への支援。
- (7) こうち防災フェスタ
 - ・関係機関の協力により、恒例事業となった「こうち防災フェスタ」について、より盛大な開催となるよう努力。

八、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (6) 青年部連合会、女性部活動への支援。

九、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画。エコサイクル高知への協力。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

十、表 彰 等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

十一、会議、その他

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先に各種会議を実施する。
- (2) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (3) 「支部長会」の充実した運営。
- (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (5) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (6) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (7) 全建含めた上部団体、四国建設業協会連合会等関係機関、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (8) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (9) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (10) 第三者賠償共済制度の普及・促進。

令和 2 年度正味財産増減予算書

令和 2 年度正味財産増減予算書

(土木部会)

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	10,000	△ 9,000	
特定資産運用益計	1,000	10,000	△ 9,000	
受取会費				
受取会費	62,546,000	61,637,000	909,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	65,296,000	64,387,000	909,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	21,255,000	20,600,000	655,000	
福祉共済団特別会計事業収益	6,957,500	7,050,240	△ 92,740	
経理士特別会計事業収益	1,400,000	1,416,000	△ 16,000	
キャリアアップ事業収益	2,200,000	2,808,000	△ 608,000	
育成支援事業特別会計事業収益	8,000,000	10,500,000	△ 2,500,000	
その他事業収益	3,139,800	3,000,000	139,800	
事業収益計	42,952,300	45,374,240	△ 2,421,940	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	2,950,000	3,000,000	△ 50,000	
受取民間団体助成金	19,870,000	18,750,000	1,120,000	
受取補助金等計	22,820,000	21,750,000	1,070,000	
受取負担金				
受取負担金	31,990,000	33,984,160	△ 1,994,160	
受取負担金計	31,990,000	33,984,160	△ 1,994,160	
雑収益				
受取利息	500,050	500,050	0	
受取配当金	150,000	150,000	0	
受講料収益	0	2,000,000	△ 2,000,000	
雑収益計	3,691,000	3,249,200	441,800	
雑収益計	4,341,050	5,899,250	△ 1,558,200	
経常収益計	167,400,350	171,404,650	△ 4,004,300	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	31,480,200	34,453,326	△ 2,973,126	
退職給付費用	1,949,000	1,370,000	579,000	
福利厚生費	4,881,820	5,493,370	△ 611,550	
会議費	1,884,000	2,192,900	△ 308,900	
旅費交通費	10,085,140	9,604,100	481,040	
通信運搬費	1,964,900	1,270,520	694,380	
建物備品減価償却費	199,800	199,800	0	
車両運搬具減価償却費	244,200	244,200	0	
什器備品減価償却費	1,369,000	1,369,000	0	
消耗品費	1,414,000	1,795,400	△ 381,400	
修繕費	48,100	37,000	11,100	
印刷製本費	708,000	927,000	△ 219,000	
水道光熱費	396,000	388,000	8,000	
賃借料	7,230,000	6,952,200	277,800	
保険料	103,000	113,100	△ 10,100	
諸謝金	3,634,000	3,432,000	202,000	
租税公課	2,585,000	1,204,800	1,380,200	
支払負担金	707,200	1,025,400	△ 318,200	
支払助成金	7,346,000	7,838,600	△ 492,600	
委託費	17,586,500	21,364,360	△ 3,777,860	
新聞図書費	508,400	486,200	22,200	
広告宣伝費	5,347,200	5,265,600	81,600	
渉外慶弔費	2,161,200	1,226,000	935,200	
会場費	770,000	886,300	△ 116,300	
研修費	0	37,000	△ 37,000	
支払利息	88,800	88,800	0	
会費	7,921,900	7,609,050	312,850	
表彰費	375,000	349,400	25,600	
支払手数料	1,009,047	241,878	767,169	
雑費	33,300	22,200	11,100	
事業費計	114,030,707	117,487,504	△ 3,456,797	
管理費				
給料手当	4,121,800	3,396,674	725,126	
給料手当(出向者)	20,000,000	20,000,000	0	
退職給付費用	407,000	333,000	74,000	
福利厚生費	760,180	802,630	△ 42,450	
福利厚生費(出向者)	3,050,000	3,050,000	0	
会議費	4,396,400	4,396,300	100	
旅費交通費	4,345,660	4,135,660	210,000	
通信運搬費	420,100	528,400	△ 108,300	
建物減価償却費	70,200	70,200	0	
車両運搬具減価償却費	85,800	85,800	0	
什器備品減価償却費	481,000	481,000	0	
消耗品費	334,000	362,600	△ 28,600	
修繕費	16,900	13,000	3,900	
印刷製本費	1,542,000	1,348,000	194,000	
水道光熱費	104,000	104,000	0	
賃借料	1,872,000	1,828,000	44,000	
保険料	13,000	16,900	△ 3,900	
諸謝金	100,000	0	100,000	
租税公課	96,600	38,000	58,600	
支払負担金	552,800	664,600	△ 111,800	
支払寄付金	180,000	180,000	0	
支払助成金	2,054,000	2,051,400	2,600	
委託費	206,500	273,300	△ 66,800	
新聞図書費	171,600	163,800	7,800	
広告宣伝費	742,800	1,253,200	△ 510,400	
渉外慶弔費	1,923,800	1,730,000	193,800	
会場費	0	11,700	△ 11,700	
研修費	0	13,000	△ 13,000	
支払利息	31,200	31,200	0	
会費	2,713,100	2,742,450	△ 29,350	
表彰費	831,000	493,740	337,260	
支払手数料	1,418,503	1,452,822	△ 34,319	
雑費	11,700	18,600	△ 6,900	
管理費計	53,053,643	52,069,976	983,667	
経常費用計	167,084,350	169,557,480	△ 2,473,130	
評価損益等調整前当期経常増減額	316,000	1,847,170	△ 1,531,170	
当期経常増減額	316,000	1,847,170	△ 1,531,170	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	△ 1,623,000	1,623,000	
税引前当期一般正味財産増減額	316,000	224,170	91,830	
法人税、住民税及び事業税	0		0	
当期一般正味財産増減額	316,000	224,170	91,830	
一般正味財産期首残高	487,801,727	487,577,557	224,170	
一般正味財産期末残高	488,117,727	487,801,727	316,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	488,117,727	487,801,727	316,000	

令和 2 年度正味財産増減予算書内訳表 (土木部会)

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	62,546,000		62,546,000
賛助会費	17,500	19,500	2,713,000		2,750,000
受取会費計	17,500	19,500	65,259,000	0	65,296,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	21,255,000	0		21,255,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	6,957,500	0		6,957,500
経理士特別会計事業収益	0	1,400,000	0		1,400,000
キャリアアップ事業収益	0	2,200,000	0		2,200,000
育成支援事業特別会計事業収益	0	8,000,000	0		8,000,000
その他事業収益	0	3,139,800	0		3,139,800
事業収益計	0	42,952,300	0	0	42,952,300
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,300,000	390,000	260,000		2,950,000
受取民間団体助成金	5,770,000	6,060,000	8,040,000		19,870,000
受取補助金等計	8,070,000	6,450,000	8,300,000	0	22,820,000
受取負担金					
受取負担金	4,600,000	21,800,000	25,990,000	△ 20,400,000	31,990,000
受取負担金計	4,600,000	21,800,000	25,990,000	△ 20,400,000	31,990,000
雑収益					
受取利息	0	50	500,000		500,050
受取配当金	0	0	150,000		150,000
雑収益	5,250	2,855,850	879,900	△ 50,000	3,691,000
雑収益計	5,250	2,855,900	1,529,900	△ 50,000	4,341,050
経常収益計	12,692,750	74,077,700	101,079,900	△ 20,450,000	167,400,350

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,562,200	25,918,000			31,480,200
退職給付費用	253,000	1,696,000			1,949,000
福利厚生費	808,220	4,073,600			4,881,820
会議費	761,500	1,122,500			1,884,000
旅費交通費	3,151,850	6,933,290			10,085,140
通信運搬費	398,250	1,566,650			1,964,900
建物備品減価償却費	94,500	105,300			199,800
車両運搬具減価償却費	115,500	128,700			244,200
什器備品減価償却費	647,500	721,500			1,369,000
消耗品費	650,000	764,000			1,414,000
修繕費	22,750	25,350			48,100
印刷製本費	70,000	638,000			708,000
水道光熱費	220,000	176,000			396,000
賃借料	3,330,000	3,900,000			7,230,000
保険料	17,500	85,500			103,000
諸謝金	0	3,634,000			3,634,000
租税公課	2,000	2,583,000			2,585,000
支払負担金	598,000	109,200			707,200
支払助成金	2,765,000	4,581,000			7,346,000
委託費	10,266,250	27,720,250		△ 20,400,000	17,586,500
新聞図書費	231,000	277,400			508,400
広告宣伝費	1,298,000	4,099,200		△ 50,000	5,347,200
渉外慶弔費	730,500	1,430,700			2,161,200
会場費	0	770,000			770,000
支払利息	42,000	46,800			88,800
会費	3,852,250	4,069,650			7,921,900
表彰費	240,000	135,000			375,000
支払手数料	789,292	219,755			1,009,047
雑費	15,750	17,550			33,300
事業費計	36,932,812	97,547,895		△ 20,450,000	114,030,707
管理費					
給料手当			4,121,800		4,121,800
給料手当(出向者)			20,000,000		20,000,000
退職給付費用			407,000		407,000
福利厚生費			760,180		760,180
福利厚生費(出向者)			3,050,000		3,050,000
会議費			4,396,400		4,396,400
旅費交通費			4,345,660		4,345,660
通信運搬費			420,100		420,100
建物減価償却費			70,200		70,200
車両運搬具減価償却費			85,800		85,800
什器備品減価償却費			481,000		481,000
消耗品費			334,000		334,000
修繕費			16,900		16,900
印刷製本費			1,542,000		1,542,000
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			1,872,000		1,872,000
保険料			13,000		13,000
諸謝金			100,000		100,000
租税公課			96,600		96,600
支払負担金			552,800		552,800
支払寄付金			180,000		180,000
支払助成金			2,054,000		2,054,000
委託費			206,500		206,500
新聞図書費			171,600		171,600
広告宣伝費			742,800		742,800
渉外慶弔費			1,923,800		1,923,800
支払利息			31,200		31,200
会費			2,713,100		2,713,100
表彰費			831,000		831,000
支払手数料			1,418,503		1,418,503
雑費			11,700		11,700
管理費計			53,053,643	0	53,053,643
経常費用計	36,932,812	97,547,895	53,053,643	△ 20,450,000	167,084,350
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,240,062	△ 23,470,195	48,026,257	0	316,000
当期経常増減額	△ 24,240,062	△ 23,470,195	48,026,257	0	316,000

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	24,240,062	24,057,745	△ 48,297,807		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	587,550	△ 271,550	0	316,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	587,550	△ 271,550	0	316,000
一般正味財産期首残高	0	651,248	487,150,479		487,801,727
一般正味財産期末残高	0	1,238,798	486,878,929	0	488,117,727
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,238,798	486,878,929	0	488,117,727

(建築部会)

令和 2 年度事業計画

令和 2 年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりです。

1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

2. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受付け、適切な進言や誠意のある対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実化も図りながら、継続実施していく。

3. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

4. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

5. 働き方改革への取り組み

建設産業の将来を見据えた働き方改革への取り組みについての勉強会を実施する。

6. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

令和 2 年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月31日)

単位：千円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					9,150	9,285
賛助会費					3,690	3,420
受取民間団体助成金					240	240
受取利息					1	1
雑収益			660	400	400	400
頒布収入			440	370		
経常収益 計			1,100	770	13,481	13,346
②経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	367	374				
福利厚生費	66	66				
賃借料	173	173				
雑費	55	61				
広告宣伝費	1,700	1,700				
諸謝金	750	600				
会議費	20	0				
消耗品費 (用紙購入支出)			500	300		
租税公課			32	50		
(管理費支出)						
給料手当					3,303	3,365
福利厚生費					595	595
会議費					2,400	2,200
旅費交通費					800	800
通信運搬費					306	279
消耗品費					144	158
印刷製本費					60	60
賃借料					1,557	1,557
租税公課					20	5
支払負担金					758	812
支払手数料					18	18
渉外慶弔費					200	230
表彰費					20	30
新聞図書費					120	120
諸謝金					250	200
応急仮設住宅経費					1,950	0
修繕費					0	50
減価償却費					40	39
経常費用 計	3,131	2,974	532	350	12,541	10,518
当期経常増減額	△3,131	△2,974	568	420	940	2,828

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
2. 経常外増減の部						
①経常外収益						
②経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	△3,131	△2,974	568	420	940	2,828
法人税住民税及び事業税			0	0	120	41
税引後当期一般正味財産増減額	△3,131	△2,973	568	420	820	2,787
一般正味財産期首残高	20,537	17,406	4,232	4,800	20,038	20,858
一般正味財産期末残高	17,406	14,432	4,800	5,220	20,858	23,645
II. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	17,406	14,432	4,800	5,220	20,858	23,645

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

令和 2 年度事業計画

1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会に参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 会員受注現場への安全パトロールの実施（年 2 ～ 3 回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 上下水道局下水道整備課と共催による「工事施工マニュアル研修会」
- (3) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談

5. 会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催の「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 高知県建設業協会主催の「防災フェスタ」への下水道関連の出展の検討
- (3) 公益社団法人日本下水道協会主催による下水道展への参画（大阪府大阪市）

令和 2 年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月31日

単位：円

科目	令和2年度	令和元年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	2,610,000	2,670,000	△ 60,000	
受取会費計	2,610,000	2,670,000	△ 60,000	
雑収益				
受取利息	100	100	0	
雑収益	500,000	500,000	0	
雑収益計	500,100	500,100	0	
経常収益計	3,110,100	3,170,100	△ 60,000	
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	580,000	580,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	2,000	2,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
賃借料	150,000	150,000	0	
広告宣伝費	400,000	400,000	0	
渉外慶弔費	300,000	300,000	0	
支払手数料	1,000	1,000	0	
事業費計	1,833,000	1,833,000	0	
管理費				
会議費	900,000	900,000	0	
旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
租税公課	100	100	0	
保険料	100,000	0	100,000	下水道展参加者保険代
支払負担金	260,000	260,000	0	
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
委託費	300,000	600,000	△ 300,000	委託費（協会）
支払手数料	102,000	102,000	0	
雑費	20,000	20,000	0	
管理費計	3,302,100	3,502,100	△ 200,000	
経常費用計	5,135,100	5,335,100	△ 200,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,025,000	△ 2,165,000	140,000	
当期経常増減額	△ 2,025,000	△ 2,165,000	140,000	

令和 2 年度正味財産増減予算書内訳表

(共 通)

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	74,441,000		74,441,000
賛助会費	17,500	19,500	6,133,000	△ 240,000	5,930,000
受取会費計	17,500	19,500	80,574,000	△ 240,000	80,371,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	21,255,000	0		21,255,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	6,957,500	0		6,957,500
経理士特別会計事業収益	0	1,400,000	0		1,400,000
キャリアアップ事業収益	0	2,200,000	0		2,200,000
育成支援事業特別会計事業収益	0	8,000,000	0		8,000,000
頒布収入	0	370,000	0		370,000
その他事業収益	0	3,139,800	0		3,139,800
事業収益計	0	43,322,300	0	0	43,322,300
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,300,000	390,000	260,000		2,950,000
受取民間団体助成金	5,770,000	6,060,000	8,280,000	△ 240,000	19,870,000
受取補助金等計	8,070,000	6,450,000	8,540,000	△ 240,000	22,820,000
受取負担金					
受取負担金	4,600,000	21,800,000	25,990,000	△ 20,990,000	31,400,000
受取負担金計	4,600,000	21,800,000	25,990,000	△ 20,990,000	31,400,000
雑収益					
受取利息	0	50	501,100		501,150
受取配当金	0	0	150,000		150,000
雑収益	5,250	3,255,850	1,779,900	△ 50,000	4,991,000
雑収益計	5,250	3,255,900	2,431,000	△ 50,000	5,642,150
経常収益計	12,692,750	74,847,700	117,536,000	△ 21,520,000	183,556,450

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,936,200	25,918,000			31,854,200
退職給付費用	253,000	1,696,000			1,949,000
福利厚生費	874,220	4,073,600			4,947,820
会議費	761,500	1,702,500			2,464,000
旅費交通費	3,151,850	7,333,290			10,485,140
通信運搬費	398,250	1,568,650			1,966,900
建物備品減価償却費	94,500	105,300			199,800
車両運搬具減価償却費	115,500	128,700			244,200
什器備品減価償却費	647,500	721,500			1,369,000
消耗品費	650,000	1,064,000			1,714,000
修繕費	22,750	25,350			48,100
印刷製本費	70,000	638,000			708,000
水道光熱費	220,000	176,000			396,000
賃借料	3,503,000	4,050,000			7,553,000
保険料	17,500	85,500			103,000
諸謝金	600,000	3,634,000			4,234,000
租税公課	2,000	2,633,000			2,635,000
支払負担金	598,000	109,200			707,200
支払助成金	2,765,000	4,581,000			7,346,000
委託費	10,266,250	27,720,250		△ 20,400,000	17,586,500
新聞図書費	231,000	277,400			508,400
広告宣伝費	2,998,000	4,499,200		△ 50,000	7,447,200
渉外慶弔費	730,500	1,730,700			2,461,200
会場費	0	770,000			770,000
支払利息	42,000	46,800			88,800
会費	3,852,250	4,069,650			7,921,900
表彰費	240,000	135,000			375,000
支払手数料	789,292	220,755			1,010,047
雑費	76,750	17,550			94,300
事業費計	39,906,812	99,730,895		△ 20,450,000	119,187,707
管理費					
給料手当			7,486,800		7,486,800
給料手当(出向者)			20,000,000		20,000,000
退職給付費用			407,000		407,000
福利厚生費			1,355,180		1,355,180
福利厚生費(出向者)			3,050,000		3,050,000
会議費			7,496,400		7,496,400
旅費交通費			6,645,660		6,645,660
通信運搬費			709,100		709,100
建物減価償却費			70,200		70,200
車両運搬具減価償却費			85,800		85,800
什器備品減価償却費			520,000		520,000
消耗品費			492,000		492,000
修繕費			66,900		66,900
印刷製本費			1,612,000		1,612,000
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			3,429,000		3,429,000
保険料			113,000		113,000
諸謝金			300,000		300,000
租税公課			101,700		101,700
支払負担金			1,624,800	△ 970,000	654,800
支払寄付金			180,000		180,000
支払助成金			2,054,000		2,054,000
委託費			506,500	△ 100,000	406,500
新聞図書費			291,600		291,600
広告宣伝費			742,800		742,800
渉外慶弔費			2,253,800		2,253,800
支払利息			31,200		31,200
会費			2,713,100		2,713,100
表彰費			861,000		861,000
支払手数料			1,538,503		1,538,503
雑費			31,700		31,700
管理費計			66,873,743	△ 1,070,000	65,803,743
経常費用計	39,906,812	99,730,895	66,873,743	△ 21,520,000	184,991,450
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,214,062	△ 24,883,195	50,662,257	0	△ 1,435,000
当期経常増減額	△ 27,214,062	△ 24,883,195	50,662,257	0	△ 1,435,000

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	27,214,062	25,470,745	△ 52,684,807		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	587,550	△ 2,022,550	0	△ 1,435,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	41,000		41,000
当期一般正味財産増減額	0	587,550	△ 2,063,550	0	△ 1,476,000
一般正味財産期首残高	0	651,248	522,104,353		522,755,601
一般正味財産期末残高	0	1,238,798	520,040,803	0	521,279,601
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,238,798	520,040,803	0	521,279,601

卷 末 資 料

各 種 要 望 (全文)

(各種要望)

[本 会]

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
R 1. 6. 1	国土交通省 (大臣官房技術審議官)	要 望 貴職におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。 我が国建設産業を取り巻く状況をみると、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」予算が昨年度第二次補正予算とともに本年度当初予算でも盛り込まれ、また、公共工事設計労務単価の連年に渡る上昇や、低入札調査基準価格の引き上げなど、私どもにとりまして、追い風となる環境が続いております。 一方で、「働き方改革」「生産性向上」、「第四次産業革命」への対応や、地域人口の減少・流出という大きな課題にも直面しております。 私ども地域の建設業が、このような大転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、特に、下記の2点につきまして本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。 記 1. 安定した事業量の確保について 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による当面の事業量増加には、業界挙げて感謝するとともに円滑な事業執行に尽力する所存です。 しかしながら、緊急対策終了後にはその反動で事業量の大幅な減少があるのではないかと危惧しております。 事業量の大幅な変動は、企業経営にダメージを与え、働く人の処遇や雇用にも大きな悪影響が及びます。 できる限り急激な変動のない、安定した事業量確保、事業執行を要望致します。 2. さらなる平準化発注について 近年、早期発注、ゼロ国（県）債の活用、繰越工事の対応等様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しつつあります。 これは、地域建設業の経営改善の大きな要因となっており、重ねて感謝申し上げます。 今後とも、さらなる平準化へのご尽力、そして、県下の全地方自治体（発注行政機関）に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
R 1. 8. 1	国土交通省四国地方整備局	意 見 貴台におかれましては、平素より本県の社会資本整備の推進にご尽力賜り、また、私ども建設業界に対しまして深いご理解と格別のご支援ご指導を頂いておりますことに、心より厚くお礼申し上げます。 昨今の建設業界をみますと、私ども建設業者に対する国民・県民の理解が進み、5年前の「担い手三法」制定をはじめ、昨年の「防災・減災、国土強靱化」のための予算措置、そして今般の改正「担い手三法」成立等々、政治・行政の両面からの様々な手厚い支援により、経営環境の好転を実感しております。 しかしながら、本県の人口減少とともに地域建設業の衰退には歯止めがかかっておらず、将来の担い手確保・育成の課題も依然深刻であります。 つきましては、県民が希求する社会インフラ整備の担い手としての責務と、激甚化・頻発化する災害から地域を守る使命を今後とも果たしていくために、本県業界の総意により以下のとおりのご意見を申し上げます。 記 1. 今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、また、遅れている本県の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。 (主旨) 昨年、財務相の諮問機関である財政制度等審議会が取りまとめた建議の中で「日本の社会資本整備は概成しつつある」「人手不足から供給制約が高まり…公共事業の必要性は乏しい」との看過できない見解が示されました。 今年同審議会が取りまとめた「令和時代の財政の在り方に関する建議」では後者の表現は除かれていますが、「概成」の表現はそのまま残されており、未だ地方の実情を無視した議論が今後の社会資本整備の行方をミスリードしないかと懸念しております。 特に、本県は我国他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会インフラの水準も全国レベルには遠く達していない状況です。 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」終了後も、安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、さらに本県の社会インフラが遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。 2. 働き方改革や生産性向上、災害への対応など、建設業を取り巻く課題に対応した、新「担い手三法」が、速やかに全発注者に浸透されるようご指導をお願いします。 (主旨)

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
		建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の合理化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手三法」は、業界の目指す「新3K」実現にも寄与するものと大きく期待しております。 一方、努力義務規定も多く、この改正法がどれほどの効力を持つのか、また、市町村に至る発注者にしっかりと浸透していくのか、懸念しています。 新たな法に則った新たな「発注者の運用指針」の策定などを含め、新法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう県内各自治体への強力なご指導をお願いいたします。 3. 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進をお願いします。 (主旨) (1) 経済活性化には不可欠で物資流通の大動脈となる、そして、南海トラフ地震など災害時には「命の道」となる四国八の字ネットワークの一刻も早い完成、県内に残るミッシングリンクの早期解消をお願いします。 (2) 南海トラフ地震対策としての高知港三重防護津波対策の着実な推進のため、毎年の確実な予算の確保をお願いします。 (3) 震災時の道路啓開計画推進と状況に応じた定期的な計画の見直し、重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策、さらには業者にとってはコスト高をもたらす資機材・燃料の備蓄対策など、総合的且つソフト・ハードの両面を見据えた南海トラフ地震対策の推進をお願いします。 4. 公共事業関係予算が増加し災害復旧と合わせて事業量が伸びる中、円滑な施工、事業推進に向けて協力体制を維持し、引き続き県内地元優良建設業者の受注機会の確保をお願いします。 (主旨) 昨年7月の西日本豪雨災害からの復旧、三か年の緊急対策等で事業量が増加する中、円滑な事業推進に向け、定期的な情報・意見交換、協議を続けて頂いております。 今後も、コンプライアンス徹底のもとに緊密なパートナーシップを深め、県民の安全安心と生活の基盤となるインフラ整備が滞りなく推進されるとともに、「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には真っ先に応急復旧に当たるなど地域防災のかなめとして存在する県内地場の優良建設業者の受注機会確保に引き続きご配慮下さいますようお願いいたします。

【四国建設業協会連合会】

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
R 1.10.10	国土交通省	意 見 貴台におかれましては、平素より四国の社会資本整備推進にご尽力頂き、また、私ども建設業界に対して深いご理解と格別のご支援ご指導を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。 さて、近年全国各地で、平成30年7月豪雨災害や台風、北海道胆振東部地震や山形県沖地震など、異常気象による豪雨・台風災害、地震や活火山の噴火等、大規模災害が相次いで発生し、我国の脆弱な国土における防災・危機管理体制の強化と社会資本整備の必要性・重要性があらためて認識されております。 このような我国において、建設業の使命は社会資本の整備・維持管理はもとより、災害時の緊急対応、応急復旧により、地域の安全・安心を確保することにあります。 特に、南海トラフ巨大地震の発生確率が年々高まる四国地方では、私ども建設業界に対する期待は高く、その使命の大きさに気を引き締めているところですが、その役割を将来にわたって継続的に果たしていくためには、地域の建設企業が安定的かつ持続的に事業量を確保し、健全に維持し続ける必要があります。 四国の公共事業を取り巻く環境をみますと、改正品確法等いわゆる「担い手3法」の制定を大きな契機として、調査基準価格や設計労務単価も改善されるなど、業界にとって追い風となる環境が整ってまいりました。 しかしながら、四国全域に亘る人口減少とともに地域建設業の衰退には歯止めがかからず、将来の担い手不足問題等も益々深刻となっていることを業界皆が感じております。 つきましては、地域に貢献し、地域社会と共に歩む地域建設業界の健全な発展、地域経済の振興・活性化、特に四国の社会インフラ整備の担い手としての責務と、激甚化・頻発化する災害から地域社会を守る使命を今後とも果たしていくために、下記事項について特段のご高配を賜りますよう、四国建設業協会連合会の総意としてご意見を申し上げます。 記 1. 三か年の緊急対策終了後も、安定した公共事業予算が確保されるよう、また、遅れている四国の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。 (主旨) 昨年、財務相の諮問機関である財政制度等審議会が取りまとめた建議の中で「日本の社会資本整備は概成しつつある」「人手不足から供給制約が高まり…公共事業の必要性は乏しい」との看過できない見解が示されました。

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
		今年同審議会が取りまとめた「令和時代の財政の在り方に関する建議」では後者の表現は除かれていますが、「概成」の表現はそのまま残されており、未だ地方の実情を無視した議論が今後の社会資本整備の行方をミスリードしないかと懸念しております。 特に、四国は我国他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会インフラの水準も全国レベルには遠く及ばない状況です。 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」終了後も、安定した公共事業予算が確保されるとともに、遅れている社会インフラが遅滞なく推進されるための四国への重点的な予算配分をお願いします。 2. 四国の社会インフラに関し、最大の課題である「高速道路ミッシングリンク解消」と「南海トラフ巨大地震対策」について、継続且つ強力な推進をお願いします。 (1) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる高速道路の、未だ残るミッシングリンクの早期解消について (主旨) 高速道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国では残存しております。 高速道路は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要且つ基本的な社会インフラです。 加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内・訪日外国人旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。 四国に残るミッシングリンクの早期解消、さらには暫定2車線の早期4車線化をお願いします。 (2) 「南海トラフ巨大地震対策」について (主旨) 発生確率が年々高まる南海トラフ地震に対し、ハード整備の限界を補う道路啓開計画の策定などソフト対策も進めて頂いており、また、地域の建設業者と住民とが「津波からいかに逃げるか」を一緒になって検討するプロジェクトなども各地で進められております。 このようなソフト施策はハード施設の充実により効果が増すものであり、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。 引き続き、太平洋岸の津波対策はもとより瀬戸内側を含めた緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策等、四国全域に亘る総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進をお願いします。

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
		3. 業界において最大の課題である「将来に向けての担い手確保・育成」について 「将来の担い手確保・育成」については、様々な対策が講じられていますが、地方の人口減少・若者流出の大きな流れと、人材獲得の産業間競争が激化する現状においては、さらなる思い切った施策が不可欠であり、特に「新・担い手3法」と「働き方改革」について以下のとおり要望致します。 (1) 「新・担い手3法」と、新たな運用指針の全発注者への浸透、徹底 (主旨) 建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しております。 一方、努力義務規定も多く、この改正法がどれほどの効力を持つのか、また、市町村に至る全ての発注者にしっかりと浸透していくのか、懸念しています。 新たな法に則った「発注者の運用指針」を含め、新法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう四国内各自治体への強力な指導をお願いします。 (2) 「働き方改革」のための適正な予定価格の設定とさらなる設計労務単価、諸経費の引き上げについて (主旨) 働き方改革の取組みが進められる中で、国においては4週8休達成の際には労務費で5%の補正が加えられますが、この施策の地方自治体への浸透は進んでおりません。 また、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなども必要であり、さらなる労務費と諸経費の引き上げが不可欠です。 加えて、建設業が若者に魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、設計労務単価は一定の年収を確保できる水準に設定するなど、労務費調査の在り方、調査方法の見直しなど、抜本的な改革に向けた検討をお願いします。 4. 西日本豪雨災害など大規模災害時における復旧事業を円滑実施するための諸施策の一層の実施について (主旨)

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
		昨年7月の西日本豪雨災害において、四国地方においても愛媛県・高知県を中心に甚大な災害を被りました。発災当初から建設業協会会員は、大規模災害時の支援協定等に基づき応急復旧活動等に尽力し、現在では復旧工事が本格的に実施されるところとなっております。 国をはじめ被災自治体においては、事業の円滑執行のため諸施策を講じて頂いているところですが、縮小した地元建設業界の施工能力を超える工事が発注され、不調・不落案件も顕在化してきている現状にあります。 つきましては、今回の災害復旧工事をはじめ、今後の大規模災害に備えるため、弾力的な入札契約・施工管理・技術者等の選任・災害発生のため中止となった工事の扱い、余裕工期の設定、経費率の嵩上げ、迅速な支払い等、災害復旧工事が一層円滑に執行されるよう特段の施策を、国をはじめ被災自治体を実施していただきますようお願いいたします。 5. 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について (主旨) 地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。 そのような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結し、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。 これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくために、引き続き、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、「地元の工事は地元の企業に」を原則として、受注機会の確保・徹底をお願いします。

【高知県建設産業団体連合会】

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
R 1. 9. 24	国土交通省	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後の公共事業予算確保について 財務相の諮問機関である財政制度等審議会（以下 財政審）においては、昨年「新たな財政健全化計画等に関する建議」が取りまとめられたが、その中で、「一般政府の総固定資本形成（対GDP比）を見ると欧米諸国との比較で引き続き高い水準にある。また、高度成長期以降のインフラ整備により、日本の社会インフラは概成しつつある。」「人手不足から供給制約が高まっていること等から、総需要追加のための公共事業の必要性は乏しい。」との、看過できない表現が見受けられる。 今年同審議会が取りまとめた「令和時代の財政の在り方に関する建議」では後者の表現は除かれているが、「概成」の表現はそのまま残されており、未だ地方の実情を無視した議論が今後の社会資本整備の行方をミスリードしないかと懸念する。 国土交通白書によると道路や港湾の整備水準は、先進諸国やアジア諸国に大きく後れを取っており、さらに様々なインフラの老朽化が進んでいる。まして我が国は世界的に見ても自然災害多発地域である。 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も、長期的に安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、要望する。
R 2. 3	本県選出国會議員、 佐藤信秋参議院議員、 足立敏之参議院議員	「防災・減災、国土強靱化」に向けての要望 3月17日付高知新聞に、「西日本豪雨」の復旧工事が「停滞」し「37%未復旧」で「2割は入札不調」との記事（以下 同記事）が掲載されました。 豪雨被害の爪痕からの早急な復旧を願う地元民の思いを主旨としたものと理解するところです。 しかしながら、この状況は甚大な被害のあった一部地域の現状であり、同記事の内容も、工事の「件数」だけを取り上げて「未復旧」「入札不調」の割合をはじいたものとなっています。 このような「入札不調も多い」「工事の未完了率も高い」「人手不足」「業者大幅減」などの報道が、公共事業の供給体制に問題ありとの誤解を招き、今年度補正予算の発注や来年度以降の「防災・減災、国土強靱化」のための公共事業量の確保に悪影響が及ぶのではないかと懸念致します。 つきましては以下のとおり要望致しますので、諸事情ご賢察のうえ、その実現に特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。 記

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項																				
		1. 将来に向けての建設産業の担い手不足の課題はありますが、現状で本県建設業の供給体制に問題は無い状況であり、「防災・減災、国土強靱化」に向けて、来年度以降の公共事業量の確保をお願いします。 (補足) 下表のとおり、県下全域の公共工事量は最盛期である平成10年度と比べて5割以上減少していますが、建設事業所は3割減、建設従事者は4割減、そして当協会会員数は3割減に留まっており、この数字からも建設業界側の供給体制に問題ないことは明らかです。 人手不足は一部地域または一時に発注が集中・重複して生じ、不調不落は、施工条件が悪い、赤字工事になる、等々様々な要因によって発生します。 特に、同記事にある市町村発注の不調となる工事は、採算が合わないため、地元業者もやむなく敬遠せざるを得ない小規模・多件数の工事であり、今般、成立した建設業の改正「担い手3法」に定める、発注・施工時期の平準化、適正な工期、適正価格での発注、柔軟な条件変更等、が順守されることにより改善が図られるものです。 このような報道が公共事業抑制のエビデンスとなり、予算の減少につながることを懸念致します。 (表) <table><tr><td></td><td>平成10年度</td><td>直 近</td><td>比 率</td></tr><tr><td>公共工事量</td><td>3,757億円</td><td>1,780億円 (令和元年度見込み、概数)</td><td>47.4%</td></tr></table> (西日本建設業保証(株)高知支店より) <table><tr><td>建設業事業所数</td><td>4,386</td><td>3,041</td><td>69.3%</td></tr><tr><td>建設業従事者</td><td>36,153</td><td>21,864</td><td>60.5%</td></tr></table> (高知県統計書(平成12・13年度版、令和元年度版)より抜粋 直近数字は平成28年6月調査) <table><tr><td>建設業協会会員数</td><td>619</td><td>451</td><td>72.9%</td></tr></table>		平成10年度	直 近	比 率	公共工事量	3,757億円	1,780億円 (令和元年度見込み、概数)	47.4%	建設業事業所数	4,386	3,041	69.3%	建設業従事者	36,153	21,864	60.5%	建設業協会会員数	619	451	72.9%
	平成10年度	直 近	比 率																			
公共工事量	3,757億円	1,780億円 (令和元年度見込み、概数)	47.4%																			
建設業事業所数	4,386	3,041	69.3%																			
建設業従事者	36,153	21,864	60.5%																			
建設業協会会員数	619	451	72.9%																			

年 月 日	要 望 先	要 望 事 項
		2.「三ヵ年緊急対策」終了後（令和3年度以降）も継続して国土強靱化・インフラ整備予算を確保するとともに、「地域の守り手」である地域建設産業の「担い手確保・育成」のために中長期的な国土強靱化・インフラ整備計画を確立されるよう、お願いします。 （補足） 現在「防災・減災、国土強靱化のための三ヵ年緊急対策」が進行中ですが、わずか3か年で強靱化の目的を達成することは到底無理であり、最近の大規模自然災害の発生状況と来たる南海トラフ地震の被災想定を踏まえ、「緊急対策」終了後も、国土強靱化関係予算は、确实且つ充実した計画的な「防災・減災、国土強靱化」の推進をお願い致します。 また、建設産業従事者の高齢化が進行しておりますが、長期的且つ安定した公共投資の裏付けが無ければ、若年者の雇用拡大や労働者の処遇改善に踏み込めないのが実情です。 「地域の守り手」となる次世代の建設産業の「担い手の確保・育成」のため、将来の事業量確保の裏付けとなる中長期的な国土強靱化・インフラ整備計画の確立をお願い致します。